

令和 2 年 度

岩見沢市各会計歳入歳出決算審査意見書

岩 見 沢 市 監 査 委 員



岩 監 第 2 1 号

令和 3 年 8 月 20 日

岩見沢市長 松 野 哲 様

岩見沢市監査委員 畑 瀬 正 美

岩見沢市監査委員 村 上 勝 則

岩見沢市監査委員 伊 澤 幸 信

令和2年度岩見沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付  
された令和2年度岩見沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運  
用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 実 施 場 所	1
第4	審 査 の 概 要	1
第5	監 査 委 員 の 除 斥	1
第6	審 査 の 結 果 及 び 意 見	1
第7	審 査 の 内 容	3
○ 一 般 会 計		
1	収 支 の 状 況	5
2	歳 入 の 決 算 状 況	6
3	市 税 の 収 入 状 況	7
4	市 税 外 の 収 入 状 況	10
5	不 納 欠 損 の 状 況	15
6	歳 出 の 決 算 状 況	16
○ 特 別 会 計		
○	収 支 の 状 況	25
1	国 民 健 康 保 険 費	26
2	公 共 用 地 等 造 成 費	28
3	公 設 卸 売 市 場 費	29
4	高 等 学 校 費	31
5	企 業 用 地 造 成 費	32
6	農 業 集 落 排 水 事 業 費	33
7-1	介 護 保 険 費 1 保 険 事 業 勘 定	34
7-2	介 護 保 険 費 2 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	35
8	後 期 高 齢 者 医 療 費	36
○	令 和 2 年 度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料	37
○	財 産 に 関 す る 調 書	75
○	基 金 の 運 用 状 況	79

# 岩見沢市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度	岩見沢市一般会計歳入歳出決算
令和2年度	岩見沢市特別会計国民健康保険費歳入歳出決算
令和2年度	岩見沢市特別会計公共用地等造成費歳入歳出決算
令和2年度	岩見沢市特別会計公設卸売市場費歳入歳出決算
令和2年度	岩見沢市特別会計高等学校費歳入歳出決算
令和2年度	岩見沢市特別会計企業用地造成費歳入歳出決算
令和2年度	岩見沢市特別会計農業集落排水事業費歳入歳出決算
令和2年度	岩見沢市特別会計介護保険費 1 保険事業勘定歳入歳出決算
令和2年度	岩見沢市特別会計介護保険費 2 介護サービス事業勘定歳入歳出決算
令和2年度	岩見沢市特別会計後期高齢者医療費歳入歳出決算
令和2年度	岩見沢市各会計実質収支に関する調書
令和2年度	岩見沢市財産に関する調書
令和2年度	基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和3年7月14日から同年8月20日まで

## 第3 審査の実施場所

岩見沢市役所監査委員室

## 第4 審査の概要

令和2年度岩見沢市各会計歳入歳出決算書、決算附属書類及び基金運用状況調書が関係法令に適合して作成されているか、その会計処理が適正、确实に行われているか、また、基金については計数が正確であり、運用が确实かつ効率的に行われているかを検証するため、岩見沢市監査基準に基づき、会計帳票、関係書類との照合を行うとともに、決算審査実施要領で定めた着眼点を基本とし、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

また、現金及び預金の確認並びに証書類の検査については、別に法の定めるところにより例月現金出納検査において実施しているので審査の範囲外とした。

## 第5 監査委員の除斥

監査委員のうち、村上勝則委員は、地方自治法第199条の2の規定により社会福祉法人岩見沢市社会福祉協議会を相手方とする事務に係る決算審査については除斥した。

## 第6 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は関係法令に適合して作成されており、決算書に計上された計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、その目的にしたがって運用がなされており、適正に処理されているものと認められた。

## 2 審査の意見

### ア 予算状況

令和2年度の予算状況については、引き続き「選択と集中」の視点に立った予算編成が行われており、必要な事務事業の新設や見直し・再構築を行い、各事業の相乗効果による好循環の拡大が図られている。特に令和2年3月に策定された第2期岩見沢市総合戦略に基づく事業展開など、市民生活の質や地域活力をさらに高めるための取り組みに予算を重点配分している状況であった。

その施策については、市政運営の基本である岩見沢市総合計画や、地方創生のメインエンジンである上記の岩見沢市総合戦略を踏まえ、持続可能で自立した行財政基盤の確立に留意し、積極的な施策の実施に取り組む姿勢が見受けられた。

具体的な施策の展開としては、

- (1) 地域で支え合う安全・安心なまちづくり
- (2) みんなが健康で元気に暮らせるまちづくり
- (3) 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまちづくり
- (4) 豊かな心と生きる力をはぐくむまちづくり
- (5) 自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり
- (6) 市民とともに創る持続可能で自立したまちづくり

以上6つを重点分野と位置づけ、更には、最近の地域社会・経済情勢を踏まえ取り組むべき課題等に対処すべきものや、新型コロナウイルス感染症対策に係るものなどについて補正予算等を計上した結果、一般会計の最終予算額は、当初予算額 50,000,000千円に前年度からの継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 1,712,654千円と補正予算額 13,481,300千円を加え、65,193,954千円(前年度 52,443,076千円、前年度比 12,750,878千円・24.3%増)となっている。

また、特別会計国民健康保険費など8特別会計の最終予算額は、21,324,339千円(前年度 20,999,755千円、前年度比 324,584千円・1.5%増)となっている。

### イ 決算状況

一般会計歳入歳出決算においては、歳入総額 59,970,807千円(対予算収入率 92.0%)、歳出総額 59,804,362千円(対予算執行率 91.7%)であり、この結果、歳入歳出差引額は 166,445千円となり、事業の繰越に伴って翌年度へ繰り越すべき財源 29,244千円を差し引いた実質収支額は、137,201千円(前年度比 13,429千円・10.8%増)となっている。

また、特別会計8会計の歳入歳出決算は、歳入総額 19,598,965千円、歳出総額 18,890,903千円で、実質収支額は、708,062千円の黒字となっており、前年度 429,097千円の黒字に比較して 278,965千円・65.0%の増となっている。なお、一般会計から特別会計への繰出金は 3,051,492千円(前年度比 58,062千円・1.9%増)となっている。

一般会計決算において、歳入面を財源性質別にみると、依存財源は 45,289,033千円で前年度に比較して 13,084,436千円・40.6%の増加であり、構成比率は前年度に比較して 8.1ポイント上昇し 75.5%となっている。

この主な内訳は、自動車取得税交付金で 61,322千円・皆減等の減もあるが、国庫支出金で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の新型コロナウイルス関連の交付金・補助金により 10,296,876千円・145.8%の増、市債で 1,591,600千円・32.6%の増、地方交付税で 465,528千円・3.2%の増、道支出金で 399,338千円・11.6%等の増によるものである。

歳入総額に占める自主財源の割合は、24.5%で前年度に比較して 8.1ポイント低下している。自主財源全体の額は、14,681,774千円で、前年度に比較して 917,729千円・5.9%の減少となっており、引き続き低い状態となっている。この主な内訳は、寄附金で 250,113千円・32.8%、諸収入で 217,633千円・6.9%、繰越金で 175,430千円・52.2%等の減によるものである。

一方、歳出面では、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は 20,371,906千円で、前年度に比較して 279,666千円・1.4%の増加となっており、この要因としては人件費 176,465千円・3.6%の減もあるが、扶助費 235,477千円・2.3%、公債費 220,654千円・4.3%の増によるものである。

その他経費(物件費、維持補修費、繰出金、その他)は 32,136,524千円で、前年度に比較して 9,989,180千円・45.1%の増加となっており、この要因はその他 8,285,348千円・87.2%、維持補修費 1,643,697千円・107.1%等の増によるものである。

投資的経費は 7,295,932千円で、前年度に比較して 1,892,007千円・35.0%の増加であり、この要因としては、災害復旧事業で 1,644千円・皆減もあるが、普通建設事業で 1,893,651千円・35.1%の増によるものである。

市債残高では、令和2年度末残高 62,671,518千円(前年度比 1,342,745千円増)で、令和2年度新規発行分が、償還元金より多かったことにより増加となっている。

財政状況については、前年度に比較して、財政力指数(単年度)は、0.394(前年度 0.384)で上昇しており、経常収支比率でも、97.8%(前年度 98.5%)で 0.7ポイント改善している。

岩見沢市では、中長期財政計画に基づき、人事・給与制度の見直しや未収金対策の強化、普通建設事業費や物件費、維持補修費等の計画的な見直しを図ることとしている。経常収支比率については令和2年度は改善が見られたものの、厳しい財政環境の中で、収支不足や高い水準で推移する見込みの義務的経費、老朽化が進む各種公共施設の維持・更新にかかる経費等の増により、依然として高い水準で推移しているため、財政の硬直化が懸念され、引き続き厳しい状況が予想されるところである。

## ウ む す び

岩見沢市は急速に進行する人口減少や少子高齢化問題、税収の減少や社会保障費の増大など多くの課題に直面している。さらに、新型コロナウイルス感染症への対応は最優先の課題であり、感染拡大防止に向けた取り組みを迅速に行うことが求められる。

このような中、将来にわたる市民の安全と安心の確保や生活の質の向上、地域産業・経済の活性化を發展させていくという役割を果たしていくために、効率的・効果的な施策を推進し、的確に対応していく必要がある。

平成30年3月には自立した地域社会を実現する、市民主体による自主自立のまちづくりを基本理念とした「岩見沢市まちづくり基本条例」に基づく最初の「岩見沢市総合計画」が策定されており、令和元年度からは毎年度実施の行政評価制度により、施策・事業の進捗や効果についての検証・評価が実施されている。その結果に基づき、継続的な検証、改善に取り組みながら、令和2年3月に策定された第2期岩見沢市総合戦略に掲げる重点施策及び主要事業を進め、持続的・安定的な行財政構造を構築するとともに、厳しい財政環境の中ではあるが、創意工夫を図りながら、市民生活のニーズに応える施策を積極的に展開していくことが求められている。

このことから、今後の市政運営にあたっては、更なる市民サービスの向上と業務の効率化の着実な実践、市税等の債権・歳入の確保など最少の経費で最大の効果を挙げるように努めるとともに、限られた財源の有効活用を図りつつ、健全な財政運営が確保されることを強く望むものである。

## 第7 審査の内容

審査の内容については、次のとおりである。

## 【注 記】

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率の算出については、原則として小数点以下第2位を四捨五入により算出している。  
なお、構成比率については合計を100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 増減率については、次式により算出した。  
(当年度の計数 - 前年度の計数) / 前年度の計数の絶対値 × 100
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

( 0.0 )	該当数値はあるが単位未満のもの
( - )	該当数値なし、算出不能
( △ )	減少又は収支不足額
( 皆増 )	前年度に数値がなく全額増加した場合の比率
( 皆減 )	当年度に数値がなく全額減少した場合の比率

# 一 般 会 計



# 一 般 会 計

## 1 収 支 の 状 況 (資料 1 参照)

令和2年度における一般会計の決算状況は、予算現額 65,193,954千円に対し、歳入決算額 59,970,807千円(対予算収入率 92.0%)、歳出決算額 59,804,362千円(対予算執行率 91.7%)で、歳入歳出差引 166,445千円(事業の繰越に伴う財源含む。)は翌年度に繰越されている。

決算状況を過去3年間について比較すると、第1表のとおり平成30年度を 100とした場合、歳入決算額は 23ポイント、歳出決算額は 24ポイント上昇し、歳入歳出差引額では 50ポイントの低下となっている。

次に、財政状況からみると、第2表のとおり、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 97.8%で、前年度と比較して 0.7ポイント低下し、また、財政基盤の強弱を示す指数である財政力指数においては 0.394で前年度と比較して 0.010ポイント上昇している。

これらの指数値からみると、財政力指数は前年度と比較して同程度であり、経常収支比率は改善してはいるものの、一般的に財政構造の弾力性が失われつつあるとされる 80%を大きく上回り、財政の硬直化が示されている。

第 1 表 歳 入 歳 出 決 算 状 況 年 度 別 比 較

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	
	金 額	比較 指数	金 額	比較 指数	金 額	比較 指数	金 額	比較 指数
H30	50,724,084,000	100	48,649,948,874	100	48,313,927,385	100	336,021,489	100
R1	52,443,076,000	103	47,804,099,783	98	47,643,508,733	99	160,591,050	48
R2	65,193,953,744	129	59,970,806,999	123	59,804,362,480	124	166,444,519	50

第 2 表 経 常 収 支 比 率 及 び 財 政 力 指 数 年 度 別 状 況

区 分	2年度	元年度	30年度	算 式	説 明
経常収支比率	97.8	98.5	97.8	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ (比率%)	財政構造の硬直度、弾力性を示すもの。一般的に比率が80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。
減税補填債及び臨時財政対策債を含まない場合	101.4	102.2	102.8		
財政力指数 (単年度)	0.394	0.384	0.384	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	財政基盤の強弱を示す指数。1に近くなるほど財源に余裕のあることを示す。

## 2 歳入の決算状況(資料3、4、5参照)

歳入の決算状況は、予算現額 65,193,954千円(当初予算額 50,000,000千円、補正予算額 13,481,300千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 1,712,654千円)に対し、調定額 60,450,920千円(対予算現額 92.7%)、収入済額 59,970,807千円(対予算現額 92.0%)、不納欠損額 25,822千円(対調定額 0.0%)、還付未済額 1,866千円(対調定額 0.0%)、収入未済額 456,156千円(対調定額 0.8%)であり、収入済額を前年度と比較すると 12,166,707千円・25.5%の増加となっている。

また、調定額に対する収入率は 99.2%で、前年度と比較すると 0.1ポイントの増加となっている。

なお、款別歳入状況及び歳入決算状況年度別比較は、第3表及び第4表のとおりである。

第3表 款別歳入状況

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	還付未済額 D	収入未済額 A-B-C+D
1	市 税	8,550,900,000	8,776,543,525	8,485,933,502	24,147,067	1,839,557	268,302,513
2	地方譲与税	442,800,000	442,540,000	442,540,000	0	0	0
3	利子割交付金	2,800,000	7,247,000	7,247,000	0	0	0
4	配当割交付金	18,900,000	17,515,000	17,515,000	0	0	0
5	株式等譲渡所得割交付金	10,800,000	21,298,000	21,298,000	0	0	0
6	法人事業税交付金	53,400,000	42,160,000	42,160,000	0	0	0
7	地方消費税交付金	1,812,300,000	1,903,186,000	1,903,186,000	0	0	0
8	ゴルフ場利用税交付金	12,800,000	13,626,680	13,626,680	0	0	0
9	環境性能割交付金	37,700,000	29,766,000	29,766,000	0	0	0
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	491,000	491,000	491,000	0	0	0
11	地方特例交付金	48,200,000	56,579,000	56,579,000	0	0	0
12	地方交付税	14,696,000,000	15,062,784,000	15,062,784,000	0	0	0
13	交通安全対策特別交付金	11,000,000	12,002,000	12,002,000	0	0	0
14	分担金及び負担金	576,903,000	589,320,984	529,265,774	1,675,300	6,330	58,386,240
15	使用料及び手数料	839,881,000	815,463,980	800,807,402	0	18,400	14,674,978
16	国庫支出金	18,382,131,000	17,359,384,072	17,359,384,072	0	0	0
17	道支出金	3,855,682,000	3,846,054,181	3,846,054,181	0	0	0
18	財産収入	305,338,000	106,072,059	99,383,554	0	0	6,688,505
19	寄附金	615,362,000	512,839,008	512,839,008	0	0	0
20	繰入金	3,007,858,000	1,158,967,233	1,158,967,233	0	0	0
21	繰越金	160,590,744	160,591,050	160,591,050	0	0	0
22	諸収入	3,979,617,000	3,042,088,912	2,933,986,543	0	1,300	108,103,669
23	市債	7,772,500,000	6,474,400,000	6,474,400,000	0	0	0
小計(2～23)		56,643,053,744	51,674,376,159	51,484,873,497	1,675,300	26,030	187,853,392
合計		65,193,953,744	60,450,919,684	59,970,806,999	25,822,367	1,865,587	456,155,905

第4表 歳入決算状況年度別比較

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額 A		収入済額 B		不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 B/A×100
		金額	比較 指数	金額	比較 指数	還付未済額 D		
H30	50,724,084,000	49,133,589,380	100	48,649,948,874	100	23,179,679 7,165,633	467,626,460	99.0
R1	52,443,076,000	48,254,198,813	98	47,804,099,783	98	38,964,402 1,987,424	413,122,052	99.1
R2	65,193,953,744	60,450,919,684	123	59,970,806,999	123	25,822,367 1,865,587	456,155,905	99.2

次に、これを歳入の財源別にみると「資料5」のとおり、特定財源は 30,406,468千円(構成比率 50.7%)で、前年度に比較して 9,747,814千円・47.2%の増加であり、この内容は、繰入金で 469,671千円・45.1%、寄付金で 260,240千円・34.1%等の減もあるが、国庫支出金で 8,769,615千円・124.2%、市債で 1,560,000千円・39.1%等の増によるものである。

一方、一般財源は 29,564,339千円(構成比率 49.3%)で、前年度に比較して 2,418,893千円・8.9%の増加であり、この内容は繰越金で 153,914千円・55.4%等の減もあるが、国庫支出金で 1,527,261千円・皆増、地方交付税で 465,528千円・3.2%、繰入金で 428,000千円・267.2%等の増によるものである。

また、自主財源は 14,681,774千円(構成比率 24.5%)で、前年度に比較して 917,729千円・5.9%の減少であり、この内容は、寄附金で 250,113千円・32.8%、諸収入で 217,633千円・6.9%、繰越金で 175,430千円・52.2%等の減によるものである。

一方、依存財源は 45,289,033千円(構成比率 75.5%)で、前年度に比較して 13,084,436千円・40.6%の増加であり、この内容は、自動車取得税交付金で 61,322千円・皆減等の減もあるが、国庫支出金で 10,296,876千円・145.8%、市債で 1,591,600千円・32.6%等の増によるものである。

なお、過去3年間の財源別年度別比較は、第5表のとおりである。

第5表 財源別年度別比較

(単位:千円、%)

区分 年度	特定財源			一般財源			自主財源			依存財源		
	金額	構成 比率	比較 指数	金額	構成 比率	比較 指数	金額	構成 比率	比較 指数	金額	構成 比率	比較 指数
H30	20,563,355	42.3	100	28,086,594	57.7	100	15,547,951	32.0	100	33,101,998	68.0	100
R1	20,658,655	43.2	100	27,145,445	56.8	97	15,599,503	32.6	100	32,204,597	67.4	97
R2	30,406,468	50.7	148	29,564,339	49.3	105	14,681,774	24.5	94	45,289,033	75.5	137

### 3 市税の収入状況(資料6参照)

市税の収入状況は、予算現額 8,550,900千円に対し、調定額 8,776,544千円(対予算現額 102.6%)、収入済額 8,485,934千円(対予算現額 99.2%)、不納欠損額 24,147千円(対調定額 0.3%)、還付未済額 1,840千円(対調定額 0.0%)、収入未済額 268,303千円(対調定額 3.0%)であり、収入済額を前年度と比較すると 61,359千円・0.7%の減少となっている。

この内容は、軽自動車税で 11,213千円・5.6%の増もあるが、主に固定資産税で 28,478千円・0.9%、市たばこ税で 17,329千円・2.7%等の減によるものである。

なお、市税の収入状況及び過去3年間の収入年度別比較は、第6表及び第7表のとおりである。

第6表 市税収入状況

(単位:円)

税目別	区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D
					還付未済額 D	
1	市民税	3,930,156,000	4,029,636,199	3,939,736,165	7,180,375 1,628,157	84,347,816
2	固定資産税	3,240,494,000	3,362,625,355	3,197,755,575	14,258,914 116,781	150,727,647
3	軽自動車税	202,237,000	215,893,865	210,125,723	470,956 76,300	5,373,486
4	市たばこ税	660,843,000	633,407,464	633,407,464	0 0	0
5	入湯税	13,950,000	11,574,050	7,319,000	0 0	4,255,050
6	都市計画税	503,220,000	523,406,592	497,589,575	2,236,822 18,319	23,598,514
合	計	8,550,900,000	8,776,543,525	8,485,933,502	24,147,067 1,839,557	268,302,513

次に、調定額に対する収入率は 96.7% (現年度分 98.7%、滞納繰越分 22.5%) で、前年度に比較して 0.3ポイントの低下 (現年度分 0.7ポイント、滞納繰越分 3.1ポイント低下) となっている。

また、収入未済額を前年度と比較すると 32,395千円・13.7%の増加となっている。

第7表 市税収入年度別比較

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額 A		収入済額 B		不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 B/A×100
		金額	比較 指数	金額	比較 指数	還付未済額 D		
H30	8,392,000,000	8,895,496,053	100	8,595,448,785	100	21,734,119	285,478,782	96.6
						7,165,633		
R1	8,447,000,000	8,812,096,158	99	8,547,292,189	99	30,873,112	235,907,081	97.0
						1,976,224		
R2	8,550,900,000	8,776,543,525	99	8,485,933,502	99	24,147,067	268,302,513	96.7
						1,839,557		

第1款市税の収入状況は、次のとおりである。

#### (1) 市 民 税

調定額 4,029,636千円に対し、収入済額 3,939,736千円(収入率 97.8%)で、前年度に比較して8,618千円・0.2%の減少(収入率 0.7ポイント上昇)となっている。

これは市税収入総額の46.5%(対前年度比 0.3ポイント上昇)を占めている。

この収入済額の内容は、個人市民税で3,356,793千円、法人市民税で582,943千円である。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が99.3%で、前年度に比較して増減ゼロ、滞納繰越分が33.3%で、前年度に比較して1.4ポイント上昇している。

#### (2) 固定資産税

調定額 3,362,625千円に対し、収入済額 3,197,756千円(収入率 95.1%)で、前年度に比較して28,478千円・0.9%の減少(収入率 1.3ポイント低下)となっている。

これは市税収入総額の37.7%(対前年度比 0.1ポイント低下)を占めている。

この収入済額の内容は、固定資産税で3,171,950千円、国有資産等所在市町村交付金で25,806千円である。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が98.0%で、前年度に比較して1.4ポイントの低下、滞納繰越分が14.8%で、前年度に比較して5.0ポイントの低下となっている。

#### (3) 軽自動車税

調定額 215,894千円に対し、収入済額 210,126千円(収入率 97.3%)で、前年度に比較して11,213千円・5.6%の増加(収入率 0.2ポイント上昇)となっている。

これは市税収入総額の2.4%(対前年度比 0.1ポイント上昇)を占めている。

この収入額の内容は、種別割で201,529千円、環境性能割で8,597千円である。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が99.3%で、前年度に比較して0.2ポイントの上昇、滞納繰越分が25.2%で、前年度に比較して3.9ポイントの低下となっている。

#### (4) 市たばこ税

調定額 633,407千円に対し、収入済額 633,407千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して17,329千円・2.7%の減少(収入率 増減ゼロ)となっている。

これは市税収入総額の7.5%(対前年度比 0.1ポイント低下)を占めている。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が100.0%で、前年度に比較して増減ゼロとなっている。

(5) 入湯税

調定額 11,574千円に対し、収入済額 7,319千円(収入率 63.2%)で、前年度に比較して 13,684千円・65.2%の減少(収入率 36.8ポイント低下)となっている。

これは市税収入総額の 0.1%(対前年度比 0.1ポイント低下)を占めている。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 63.2%で、前年度に比較して 36.8ポイントの低下となっている。

(6) 都市計画税

調定額 523,407千円に対し、収入済額 497,590千円(収入率 95.1%)で、前年度に比較して 4,464千円・0.9%の減少(収入率 1.2ポイント低下)となっている。

これは市税収入総額の 5.8%(対前年度比 0.1ポイント低下)を占めている。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 98.0%で、前年度に比較して 1.4ポイントの低下、滞納繰越分が 14.8%で、前年度に比較して 5.0ポイントの低下となっている。

4 市税外の収入状況(資料3、4参照)

市税外の収入状況は、予算現額 56,643,054千円に対し、調定額 51,674,376千円(対予算現額 91.2%)、収入済額 51,484,873千円(対予算現額 90.9%)、不納欠損額 1,675千円(対調定額 0.0%)、収入未済額 187,853千円(対調定額 0.4%)であり、収入済額を前年度と比較すると 12,228,066千円・31.1%の増加となっている。

なお、過去3年間の収入年度別比較は、第8表のとおりである。

第8表 市税外収入年度別比較

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額 A		収入済額 B		不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 B/A×100
		金額	比較指数	金額	比較指数	還付未済額 D		
H30	42,332,084,000	40,238,093,327	100	40,054,500,089	100	1,445,560 0	182,147,678	99.5
R1	43,996,076,000	39,442,102,655	98	39,256,807,594	98	8,091,290 11,200	177,214,971	99.5
R2	56,643,053,744	51,674,376,159	128	51,484,873,497	129	1,675,300 26,030	187,853,392	99.6

各款別収入状況は、次のとおりである。

第2款 地方譲与税

調定額 442,540千円に対し、収入済額 442,540千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 5,326千円・1.2%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 地方揮発油譲与税 107,842千円
- (2) 自動車重量譲与税 313,762千円
- (3) 森林環境譲与税 20,936千円

### 第3款 利子割交付金

調定額 7,247千円に対し、収入済額 7,247千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 1,059千円・17.1%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

### 第4款 配当割交付金

調定額 17,515千円に対し、収入済額 17,515千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 2,616千円・13.0%の減少(収入率 増減ゼロ)となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額 21,298千円に対し、収入済額 21,298千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 8,210千円・62.7%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

### 第6款 法人事業税交付金

調定額 42,160千円に対し、収入済額 42,160千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して皆増となっている。

### 第7款 地方消費税交付金

調定額 1,903,186千円に対し、収入済額 1,903,186千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 353,375千円・22.8%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

調定額 13,627千円に対し、収入済額 13,627千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 1,016千円・8.1%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

### 第9款 環境性能割交付金

調定額 29,766千円に対し、収入済額 29,766千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して皆増となっている。

### 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額 491千円に対し、収入済額 491千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して同額(収入率 増減ゼロ)となっている。

### 第11款 地方特例交付金

調定額 56,579千円に対し、収入済額 56,579千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 47,373千円・45.6%の減少(収入率 増減ゼロ)となっている。

## 第12款 地方交付税

調定額 15,062,784千円に対し、収入済額 15,062,784千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 465,528千円・3.2%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

この内容は、普通交付税で 80,813千円・0.6%の減少、特別交付税で 546,341千円・34.8%の増加となっている。

なお、過去3年間の年度別比較は、第9表のとおりである。

第9表 地方交付税年度別比較

(単位:千円)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	比 較 指 数		
					2年度	元年度	30年度
基準財政需要額		21,339,957 (21,267,496)	21,044,494 (20,843,356)	21,121,871 (20,781,280)	101	100	100
基準財政収入額		8,384,169 (8,384,206)	8,000,260 (8,000,310)	7,986,349 (7,986,345)	105	100	100
交付基準額		12,955,788 (12,883,290)	13,044,234 (12,843,046)	13,135,522 (12,794,935)	99	99	100
調整額		△ 10,902	△ 18,535	0	-	-	-
普通交付税決定額(A)		12,944,886	13,025,699	13,135,522	99	99	100
特別交付税決定額(B)		2,117,898	1,571,557	1,744,521	121	90	100
計 (A) + (B)		15,062,784	14,597,256	14,880,043	101	98	100

注) 上段は、合併前の市町村が合併前の区域をもって存続した場合に算定される額の合算額

( )内の額は、合併後の区域をもって1団体として算定された額(一本算定)

## 第13款 交通安全対策特別交付金

調定額 12,002千円に対し、収入済額 12,002千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 1,493千円・14.2%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

## 第14款 分担金及び負担金

調定額 589,321千円に対し、収入済額 529,266千円(収入率 89.8%)で、前年度に比較して 50,646千円・8.7%の減少(収入率 0.1ポイント上昇)となっている。

この収入済額の内容は負担金であり、主なものは、教育費負担金 280,505千円、衛生費負担金 105,866千円、農林費負担金 81,734千円である。

また、収入未済額は 58,386千円(うち学校給食費 27,340千円、国営土地改良事業負担金 21,234千円、保育所費 9,430千円)で、前年度 65,003千円に比較して 6,616千円・10.2%の減少、不納欠損額は 1,675千円(保育所費)で、前年度 1,282千円に比較して 394千円・30.7%の増加となっている。

## 第15款 使用料及び手数料

調定額 815,464千円に対し、収入済額 800,807千円(収入率 98.2%)で、前年度に比較して28,009千円・3.4%の減少(収入率 0.9ポイント上昇)となっている。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 使用料 476,501千円  
主なものは、土木使用料 390,535千円、衛生使用料 37,372千円である。
- (2) 手数料 324,306千円  
主なものは、衛生手数料 279,799千円、総務手数料 35,794千円である。

また、収入未済額は 14,675千円(うち市営住宅使用料 9,691千円)で、前年度 16,207千円に比較して1,532千円・9.5%の減少となっている。

## 第16款 国庫支出金

調定額 17,359,384千円に対し、収入済額 17,359,384千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して10,296,876千円・145.8%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 国庫負担金 5,840,720千円  
これは、民生費国庫負担金 5,661,597千円(うち生活保護費 2,311,729千円、障害者福祉費 1,693,625千円)、教育費国庫負担金 179,124千円(幼稚園費)である。
- (2) 国庫補助金 11,477,429千円  
これは、総務費国庫補助金 9,720,154千円(うち特別定額給付事業費補助金 8,018,766千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,559,686千円)、土木費国庫補助金 925,795千円、民生費国庫補助金 388,961千円、商工費国庫補助金 242,836千円、教育費国庫補助金 160,028千円、衛生費国庫補助金 39,655千円である。
- (3) 委託金 41,235千円  
主なものは、民生費委託金 21,168千円、農林費委託金 11,683千円である。

## 第17款 道支出金

調定額 3,846,054千円に対し、収入済額 3,846,054千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して399,338千円・11.6%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 道負担金 2,199,382千円  
主なものは、民生費道負担金 2,046,123千円(うち障害者福祉費 835,262千円、保険基盤安定等繰入金 336,788千円)である。
- (2) 道補助金 1,468,311千円  
主なものは、農林費道補助金 913,853千円(うち多面的機能支払事業補助金 479,786千円)、民生費道補助金 345,737千円である。
- (3) 委託金 178,361千円  
主なものは、総務費委託金 155,871千円(うち道民税徴収取扱費 116,219千円)である。

## 第18款 財産収入

調定額 106,072千円に対し、収入済額 99,384千円(収入率 93.7%)で、前年度に比較して 92,868千円・48.3%の減少(収入率 2.9ポイント低下)となっている。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 財産運用収入 60,920千円  
これは、財産貸付収入 58,289千円、利子及び配当金 2,631千円である。
- (2) 財産売払収入 38,463千円  
主なものは、不動産売払収入 34,487千円である。

また、収入未済額は 6,689千円(財産貸付収入)で、前年度 6,674千円に比較して 15千円・0.2%の増加となっている。

## 第19款 寄附金

調定額 512,839千円に対し、収入済額 512,839千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 250,113千円・32.8%の減少(収入率 増減ゼロ)となっている。

この収入済額の主なものは、一般寄附金 495,303千円である。

## 第20款 繰入金

調定額 1,158,967千円に対し、収入済額 1,158,967千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 41,671千円・3.5%の減少(収入率 増減ゼロ)となっている。

この収入済額の主なものは基金繰入金 1,156,196千円(うち財政調整基金繰入金 400,000千円、ふるさとづくり推進基金繰入金 310,662千円、減債基金繰入金 188,000千円、合併まちづくり基金繰入金 170,287千円)である。

## 第21款 繰越金

収入済額は 160,591千円で、前年度に比較して 175,430千円・52.2%の減少となっている。

## 第22款 諸収入

調定額 3,042,089千円に対し、収入済額 2,933,987千円(収入率 96.4%)で、前年度に比較して 217,633千円・6.9%の減少(収入率 0.8ポイント低下)となっている。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 延滞金、加算金及び過料 12,961千円  
これは、延滞金である。
- (2) 預金利子 12千円
- (3) 貸付金元利収入 2,716,195千円  
主なものは、商工費貸付金元利収入 1,430,000千円、土地開発公社貸付金元利収入 1,022,000千円である。
- (4) 雑入 204,819千円  
主なものは、雑入 203,726千円である。

また、収入未済額は 108,104千円(うち生活保護費返還金 99,398千円、弁償金 5,752千円)で、前年度 89,332千円に比較して 18,772千円・21.0%の増加となっている。

## 第23款 市 債

調定額 6,474,400千円に対し、収入済額 6,474,400千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して1,591,600千円・32.6%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 総務債 3,641,500千円  
主なものは、市庁舎建設事業債 1,724,600千円である。
- (2) 衛生債 145,400千円  
主なものは、桂沢浄水場更新事業出資債 94,100千円である。
- (3) 農林債 328,700千円  
主なものは、農業生産基盤整備事業債 326,800千円である。
- (4) 商工債 242,800千円  
これは、北村温泉施設整備事業債である。
- (5) 土木債 1,675,100千円  
主なものは、地方道路等整備事業債 944,700千円である。
- (6) 教育債 440,900千円  
主なものは、学校情報通信設備整備事業債 396,000千円である。

## 5 不納欠損の状況(資料3、6参照)

不納欠損の状況は、市税が 24,147千円(対前年度比 6,726千円減)、市税外が 1,675千円(対前年度比 6,416千円減)、合計 25,822千円(対前年度比 13,142千円減)となっている。

この内容は、市税が市民税で 7,180千円、固定資産税で 14,259千円、軽自動車税で 471千円、都市計画税で 2,237千円、市税外が分担金及び負担金の民生費負担金(保育所費)で 1,675千円である。

また、過去3年間の状況は、第10表のとおり平成30年度を 100とした場合、不納欠損額は 2,643千円・11ポイントの増加となっている。

第10表 不納欠損額年度別比較

(単位:円)

区 分 年 度	市 税		市 税 外		合 計	
	金 額	比較指数	金 額	比較指数	金 額	比較指数
平成30年度	21,734,119	100	1,445,560	100	23,179,679	100
令和元年度	30,873,112	142	8,091,290	560	38,964,402	168
令和2年度	24,147,067	111	1,675,300	116	25,822,367	111

6 歳出の決算状況(資料7、8、9参照)

歳出の決算状況は、予算現額 65,193,954千円(当初予算額 50,000,000千円、補正予算額 13,481,300千円、継続費及び繰越事業費繰越額 1,712,654千円)に対し、支出済額 59,804,362千円(執行率 91.7%)、翌年度繰越額 1,930,154千円(対予算現額 3.0%)、不用額 3,459,437千円(対予算現額 5.3%)であり、支出済額を前年度と比較すると 12,160,854千円・25.5%の増加である。

また、過去3年間の歳出決算状況の年度別比較については第11表、令和2年度から令和3年度への繰越明許費・継続費通次繰越の状況については第12表のとおりである。

次に、款別の構成比率についてみると、総務費 28.5%、民生費 24.2%、土木費 12.6%の順で、労働費が最も低く 0.1%となっている。

また、節別の執行状況についてみると、負担金補助及び交付金 14,151,500千円(構成比率 23.7%)、委託料 9,506,718千円(構成比率 15.9%)、扶助費 8,019,931千円(構成比率 13.4%)、工事請負費 6,131,904千円(構成比率 10.3%)の順で、最も低い交際費 418千円(構成比率 0.0%)まで「資料9」のとおりである。

また、性質別執行額の前年度との比較については、第13表のとおりである。

第11表 歳出決算状況年度別比較

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額			翌年度繰越額 (繰越明許費・ 継続費通次繰越・ 事故繰越し)	不用額
		金額	執行率	比較指数		
平成30年度	50,724,084,000	48,313,927,385	95.2	100	466,746,000	1,943,410,615
令和元年度	52,443,076,000	47,643,508,733	90.8	99	1,712,653,744	3,086,913,523
令和2年度	65,193,953,744	59,804,362,480	91.7	124	1,930,153,856	3,459,437,408

第12表 繰越明許費・継続費通次繰越の状況

(単位:円)

款	項	事業名	金額
総務費	総務管理費	高度情報通信基盤整備事業	723,734,000
		学習環境整備事業	22,000,000
		高等学校費繰出金	1,000,000
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	532,378,268
農林水産業費	農業費	農業競争力基盤強化特別対策事業	893,000
土木費	都市計画費	利根別原生林保全事業	51,280,000
教育費	中学校費	中学校校舎等管理事業	391,079,000
繰越明許費計			1,722,364,268
総務費	総務管理費	市庁舎建設事業	163,939,588
農林水産業費	農業費	用排水施設維持管理事業	43,850,000
継続費通次繰越計			207,789,588
合 計			1,930,153,856

第13表 歳出性質別前年度比較

(単位:千円、%)

区分 性質別	支出 済 額		比較 増 減		構成 比率	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	2年度	元年度
1 人 件 費	4,713,645	4,890,110	△ 176,465	△ 3.6	7.9	10.3
2 物 件 費	6,947,214	6,932,091	15,123	0.2	11.6	14.6
3 扶 助 費	10,304,212	10,068,735	235,477	2.3	17.2	21.1
4 維持補修費	3,178,007	1,534,310	1,643,697	107.1	5.3	3.2
5 投資的経費	7,295,932	5,403,925	1,892,007	35.0	12.2	11.3
(1) 普通建設事業	7,295,932	5,402,281	1,893,651	35.1	12.2	11.3
(ア) 補助分	2,108,548	1,830,349	278,199	15.2	3.5	3.8
(イ) 単独分	5,187,384	3,571,932	1,615,452	45.2	8.7	7.5
(2) 災害復旧事業	0	1,644	△ 1,644	皆減	-	0.0
(ア) 補助分	0	0	0	-	-	-
(イ) 単独分	0	1,644	△ 1,644	皆減	-	0.0
6 公 債 費	5,354,049	5,133,395	220,654	4.3	9.0	10.8
7 繰 出 金	4,224,520	4,179,508	45,012	1.1	7.1	8.8
8 そ の 他	17,786,783	9,501,435	8,285,348	87.2	29.7	19.9
歳 出 合 計	59,804,362	47,643,509	12,160,853	25.5	100.0	100.0

各款別歳出の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.4%）

支出済額は 248,754千円で、前年度に比較して 4,392千円・1.8%の増加である。  
 予算現額に対する執行率は 97.7%で、不用額 5,765千円を生じている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
議会費	254,519,000	248,754,239	97.7	5,764,761	244,361,968	0	0

第2款 総務費（構成比 28.5%）

支出済額は 17,079,795千円で、前年度に比較して 11,230,587千円・192.0%の増加であり、この内容は選挙費で 102,426千円・74.7%等の減もあるが、主に総務管理費で 11,249,860千円・217.6%の増によるものである。

予算現額に対する執行率は 91.1%で、不用額 762,890千円を生じているが、この内容は主に総務管理費で 704,924千円の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 52件・57,635千円、充用が 4件・19,000千円である。

なお、継続費通次繰越で 163,940千円、繰越明許費で 746,734千円、合わせて総務管理費で 910,674千円（対予算現額 5.0%）が、翌年度への繰越事業として手続きがとられている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
総務管理費	18,034,750,744	16,419,153,057	91.0	910,673,588 704,924,099	5,169,293,217	49	57,737,728
徴税費	287,660,000	278,220,212	96.7	- 9,439,788	294,670,696	4	18,052,570
戸籍住民基本台帳費	265,352,000	232,003,057	87.4	- 33,348,943	171,223,274	3	845,000
選挙費	36,200,000	34,773,926	96.1	- 1,426,074	137,199,979	0	0
統計調査費	69,877,000	57,512,079	82.3	- 12,364,921	22,047,745	0	0
監査委員費	59,519,000	58,132,663	97.7	- 1,386,337	54,773,028	0	0
計	18,753,358,744	17,079,794,994	91.1	910,673,588 762,890,162	5,849,207,939	56	76,635,298

第3款 民生費（構成比 24.2%）

支出済額は 14,465,113千円で、前年度に比較して 273,551千円・1.9%の減少であり、この内容は社会福祉費で 128,963千円・1.7%の増もあるが、児童福祉費で 254,924千円・7.3%、生活保護費で 147,530千円・4.3%等の減によるものである。

予算現額に対する執行率は 95.5%で、不用額 674,816千円を生じているが、この内容は社会福祉費で 472,937千円、児童福祉費で 108,678千円、生活保護費で 82,151千円等の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 3件・69千円、充用が 2件・5,600千円である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
社会福祉費	8,393,294,000	7,920,356,632	94.4	472,937,368	7,791,393,781	0	0
児童福祉費	3,366,298,000	3,257,620,271	96.8	108,677,729	3,512,544,574	5	5,669,300
生活保護費	3,369,287,000	3,287,136,249	97.6	82,150,751	3,434,665,922	0	0
災害救助費	11,050,000	0	-	11,050,000	60,000	0	0
計	15,139,929,000	14,465,113,152	95.5	674,815,848	14,738,664,277	5	5,669,300

第4款 衛生費（構成比 5.7%）

支出済額は 3,385,200千円で、前年度に比較して 527,924千円・13.5%の減少であり、この内容は病院事業費で 23,000千円・2.3%、清掃費で 15,300千円・1.0%の増もあるが、水道事業費で 513,200千円・74.7%、保健衛生費で 53,024千円・7.7%の減によるものである。

予算現額に対する執行率は 82.5%で、不用額 186,399千円を生じているが、この内容は病院事業費で 97,000千円、保健衛生費で 52,966千円、清掃費で 36,433千円の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 11件・4,223千円である。

なお、保健衛生費で 532,378千円（対予算現額 43.7%）が、翌年度への繰越事業として繰越明許の手続きがとられている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
保健衛生費	1,218,668,000	633,323,338	52.0	532,378,268 52,966,394	686,347,632	7	3,332,715
清掃費	1,601,799,000	1,565,366,375	97.7	- 36,432,625	1,550,066,351	4	890,000
病院事業費	1,110,000,000	1,013,000,000	91.3	- 97,000,000	990,000,000	0	0
水道事業費	173,510,000	173,510,000	100.0	- 0	686,710,000	0	0
計	4,103,977,000	3,385,199,713	82.5	532,378,268 186,399,019	3,913,123,983	11	4,222,715

第5款 労働費（構成比 0.1%）

支出済額は 33,564千円で、前年度に比較して 909千円・2.6%の減少である。  
 予算現額に対する執行率は 92.0%で、不用額 2,900千円を生じている。  
 また、流用・充用については、流用が 1件・521千円である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
労働諸費	36,464,000	33,563,775	92.0	2,900,225	34,472,669	1	521,400

第6款 農林水産業費（構成比 3.8%）

支出済額は 2,271,055千円で、前年度に比較して 239,118千円・11.8%の増加であり、この内容は農業費で 222,591千円・11.2%、林業費で 16,527千円・36.4%の増によるものである。  
 予算現額に対する執行率は 93.5%で、不用額 113,648千円を生じているが、この内容は主に農業費で 107,968千円の執行残によるものである。  
 また、流用・充用については、流用が 16件・36,353千円である。  
 なお、継続費逡次繰越で 43,850千円、繰越明許費で 893千円、合わせて農業費で 44,743千円（対予算現額 1.9%）が、翌年度への繰越事業として手続きがとられている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
農業費	2,361,856,000	2,209,145,332	93.5	44,743,000	1,986,554,155	13	33,912,770
				107,967,668			
林業費	67,590,000	61,909,865	91.6	-	45,382,591	3	2,440,194
				5,680,135			
計	2,429,446,000	2,271,055,197	93.5	44,743,000	2,031,936,746	16	36,352,964
				113,647,803			

第7款 商工費（構成比 4.2%）

支出済額は 2,498,189千円で、前年度に比較して 303,353千円・13.8%の増加である。  
 予算現額に対する執行率は 69.0%で、不用額 1,124,844千円を生じている。  
 また、流用・充用については、流用が 12件・4,258千円、充用が 3件・19,046千円である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
商工費	3,623,032,800	2,498,189,286	69.0	1,124,843,514	2,194,836,035	15	23,303,881

第8款 土木費（構成比 12.6%）

支出済額は 7,560,990千円で、前年度に比較して 1,825,819千円・31.8%の増加であり、この内容は都市計画費で 99,647千円・4.4%等の減もあるが、主に道路橋りょう費で 1,933,007千円・66.5%の増によるものである。

予算現額に対する執行率は 97.2%で、不用額 165,475千円を生じているが、この内容は道路橋りょう費で 64,413千円、都市計画費で 50,051千円、住宅費で 47,255千円等の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 4件・119,000千円、充用が 3件・173,000千円である。

なお、都市計画費で 51,280千円（対予算現額 2.3%）が、翌年度への繰越事業として繰越明許の手続きがとられている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額		前年度決算額	流用・充用	
				不用額			件数	金額
土木管理費	100,225,000	98,455,995	98.2	-	1,769,005	95,760,822	0	0
道路橋りょう費	4,905,951,000	4,841,537,901	98.7	-	64,413,099	2,908,530,632	7	292,000,000
河川費	34,520,000	32,533,655	94.2	-	1,986,345	27,882,715	0	0
都市計画費	2,266,841,000	2,165,509,639	95.5	51,280,000	50,051,361	2,265,156,918	0	0
住宅費	470,208,000	422,952,926	90.0	-	47,255,074	437,840,006	0	0
計	7,777,745,000	7,560,990,116	97.2	51,280,000	165,474,884	5,735,171,093	7	292,000,000

第9款 消防費（構成比 2.0%）

支出済額は 1,223,755千円で、前年度に比較して 3,499千円・0.3%の減少であり、予算現額に対する執行率は 100.0%である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
消防費	1,223,755,000	1,223,755,000	100.0	0	1,227,254,000	0	0

第10款 教育費（構成比 7.4%）

支出済額は 4,407,898千円で、前年度に比較して 603,188千円・12.0%の減少であり、この内容は教育総務費で 502,245千円・59.5%の増もあるが、小学校費で 1,029,487千円・64.9%、保健体育費で 37,392千円・3.7%、社会教育費で 28,525千円・3.7%等の減によるものである。

予算現額に対する執行率は 85.9%で、不用額 334,967千円を生じているが、この内容は教育総務費で 179,970千円、保健体育費で 55,600千円等の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 33件・18,528千円である。

なお、中学校費で 391,079千円（対予算現額 54.8%）が、翌年度への繰越事業として繰越明許の手続きがとられている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
教育総務費	1,526,754,000	1,346,783,725	88.2	- 179,970,275	844,538,885	2	158,103
小学校費	570,599,000	557,599,589	97.7	- 12,999,411	1,587,086,882	2	1,005,656
中学校費	713,100,000	305,521,765	42.8	391,079,000 16,499,235	312,630,625	3	5,982,336
幼稚園費	536,263,000	496,287,499	92.5	- 39,975,501	499,206,328	0	0
社会教育費	769,103,000	739,180,516	96.1	- 29,922,484	767,705,651	17	1,784,115
保健体育費	1,018,125,000	962,524,877	94.5	- 55,600,123	999,917,263	9	9,597,590
計	5,133,944,000	4,407,897,971	85.9	391,079,000 334,967,029	5,011,085,634	33	18,527,800

第11款 公債費（構成比 9.0%）

支出済額は 5,354,028千円で、前年度に比較して 220,684千円・4.3%の増加である。

予算現額に対する執行率は 100.0%で、不用額 1,964千円を生じている。

また、流用・充用については、流用が 1件・308千円である。

なお、過去3年間の市債償還年度別状況は、第14表のとおりである。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
公債費	5,355,992,000	5,354,027,718	100.0	1,964,282	5,133,343,419	1	308,132

第14表 市債償還年度別状況

(単位:円)

区分 年度	市債発行額	市債償還額			市債年度末 残高
		元金	利子	計	
平成30年度	5,432,700,000	4,747,394,862	283,051,858	5,030,446,720	61,325,790,606
令和元年度	4,882,800,000	4,879,816,906	253,408,006	5,133,224,912	61,328,773,700
令和2年度	6,474,400,000	5,131,655,422	222,334,953	5,353,990,375	62,671,518,278

## 第12款 諸支出金 (構成比 2.1%)

支出済額は1,276,021千円で、前年度に比較して254,030千円・16.6%の減少である。  
 予算現額に対する執行率は99.9%で、不用額1,255千円を生じている。

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
諸費	1,277,276,000	1,276,021,319	99.9	1,254,681	1,530,050,970	0	0

## 第13款 予備費

充用額は216,646千円(充用件数12件)で、前年度に比較して153,103千円・240.9%の増加、件数は1件減少となっている。

予備費の支出状況は、第15表のとおりである。

(単位:円)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	充用		前年度充用	
					件数	金額	件数	金額
予備費	84,515,200	0	-	84,515,200	12	216,645,800	13	63,542,800

第15表 予備費の支出状況

(単位:円)

款	件名	件数	金額
総務費	コミュニティプラザ冷温水発生器の故障による修繕料	1	1,000,000
	市税過誤納還付金の不足に係る償還金及び割引料	3	18,000,000
民生費	新型コロナウイルス感染症拡大に伴うひとり親家庭対象の貸付制度実施	2	5,600,000
商工費	赤川鉦山4号井戸ポンプ等の取替修繕	1	15,320,800
	赤川鉦山ガスブロワー故障に伴う燃料費及び修繕料	2	3,725,000
土木費	除排雪委託料	3	173,000,000
	計	12	216,645,800



# 特 別 会 計



## 特 別 会 計

### ○ 収 支 の 状 況 (資料 1、2 参照)

令和2年度の特別会計は、国民健康保険費等8会計となっている。

各特別会計の決算総額は予算現額 21,324,339千円に対し、歳入決算額 19,598,965千円(対予算収入率 91.9%)、歳出決算額 18,890,903千円(対予算執行率 88.6%)で歳入歳出差引 708,062千円となっているが、会計別では公共用地等造成費が赤字決算となっている。

この決算総額を前年度と比較すると、歳入では 78,016千円・0.4%減少し、歳出では 356,980千円・1.9%減少している。

歳入は、介護保険費1保険事業勘定で 100,585千円・1.2%、後期高齢者医療費で 84,623千円・6.4%、企業用地造成費で 20,000千円・456.2%、高等学校費で 10,368千円・1.8%、公共用地等造成費で 3,406千円・52.8%等の増もあるが、国民健康保険費で 245,252千円・2.7%、農業集落排水事業費で 43,587千円・20.4%、公設卸売市場費で 8,272千円・20.6%の減によるものである。一方、歳出では後期高齢者医療費で 83,633千円・6.4%、高等学校費で 10,473千円・1.8%、公共用地等造成費で 3,406千円・2.6%、企業用地造成費で 1,927千円・8.6%等の増もあるが、国民健康保険費で 390,707千円・4.4%、農業集落排水事業費で 43,744千円・20.6%、介護保険費1保険事業勘定で 14,457千円・0.2%、公設卸売市場費で 8,271千円・20.9%の減によるものである。

歳入歳出差引額は、介護保険費1保険事業勘定で 454,819千円、国民健康保険費で 371,136千円、介護保険費2介護サービス事業勘定で 3,137千円等 7会計で 832,504千円の剰余金を生じ、翌年度に繰越されている。一方、公共用地等造成費の 124,442千円の不足額は、翌年度の繰上充用金によって補填されている。

これらの差引総額 708,062千円を前年度 429,097千円と比較すると 278,965千円・65.0%の増となっている。

以下、各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

## 1 国民健康保険費（資料 10 参照）

予算現額 9,056,678千円に対し、歳入決算額 8,874,058千円、歳出決算額 8,502,922千円で、差引 371,136千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 98.0%で、調定額に対する収入率は 98.3%（対前年度比 0.3ポイント上昇）である。また、収入済額を前年度と比較すると 245,252千円・2.7%の減少であり、この内容は、繰越金で 210,460千円・1,382.7%、国庫支出金で 22,525千円・2,119.0%の増もあるが、道支出金で 429,245千円・6.5%、繰入金で 18,561千円・2.2%、諸収入で 18,163千円・58.4%、国民健康保険料で 12,268千円・0.8%の減によるものである。

さらに、本会計の自主財源である国民健康保険料についてみると、調定額 1,758,656千円に対する収入率は 91.2%（対前年度比 1.6ポイント上昇）となっている。

収入未済額は 144,861千円で、前年度 176,127千円に比較して 31,266千円・17.8%の減少、調定額に対する割合は 1.6%（対前年度比 0.3ポイント低下）となっている。また、不納欠損額は国民健康保険料の 12,043千円で、前年度 14,475千円に比較して 2,431千円・16.8%の減少となっている。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 93.9%（対前年度比 2.2ポイント低下）で、不用額 553,756千円を生じており、この内容は、保険給付費で 241,339千円、予備費で 218,399千円、保健事業費で 44,663千円等の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 390,707千円・4.4%の減少であり、諸支出金で 72,999千円・1584.0%、総務費で 6,811千円・7.5%等の増もあるが、保険給付費で 420,308千円・6.5%、国民健康保険事業費納付金で 40,265千円・1.8%、保健事業費で 9,939千円・10.0%等の減によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第1表のとおりである。

次に、保険給付年度別状況は第2表のとおりであり、前年度と比較すると給付件数は 32,207件の減少であり、この内容は、葬祭費で 15件の増もあるが、主に療養給付費で 30,825件の減によるものである。

また、給付額は 419,163千円の減少であり、この内容は、葬祭費で 450千円、出産育児一時金で 392千円の増もあるが、療養給付費で 386,972千円、高額療養費で 27,034千円等の減によるものである。

第1表 国民健康保険費決算年度別状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差引過 不足額
		調定額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
H30	9,589,836,000	9,451,896,359	9,219,586,298	775,292	97.5	9,204,365,613	0	15,220,685
			18,001,987	215,083,366			385,470,387	
R1	9,252,238,000	9,308,664,186	9,119,310,009	1,247,200	98.0	8,893,629,327	0	225,680,682
			14,474,606	176,126,771			358,608,673	
R2	9,056,678,000	9,030,221,059	8,874,058,381	741,400	98.3	8,502,922,096	0	371,136,285
			12,043,223	144,860,855			553,755,904	

第2表 保険給付年度別状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療養給付費	248,726	5,156,129	279,551	5,543,101	△ 30,825	△ 386,972
療 養 費	2,700	21,281	3,421	27,280	△ 721	△ 5,999
高額療養費	10,601	811,536	11,275	838,570	△ 674	△ 27,034
出産育児一時金	39	17,354	41	16,962	△ 2	392
葬 祭 費	139	4,170	124	3,720	15	450
計	262,205	6,010,470	294,412	6,429,633	△ 32,207	△ 419,163

## 2 公共用地等造成費（資料 11 参照）

予算現額 134,763千円に対し、歳入決算額 9,849千円、歳出決算額 134,291千円で、差引 124,442千円は不足額として翌年度の繰上充用金によって補填されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 7.3%で、調定額に対する収入率は 100.0%（対前年度比 増減ゼロ）である。また、収入済額を前年度と比較すると 3,406千円・52.8%の増加であり、この内容は、繰入金で 2,087千円・77.7%の減もあるが、公営企業及び財産収入で 5,493千円・146.2%の増によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 99.6%（対前年度比 0.4ポイント上昇）で、不用額 472千円を生じており、この内容は主に公共用地等造成費で 339千円の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 3,406千円・2.6%の増加であり、この内容は、公債費で 4千円・0.3%の減もあるが、諸支出金で 2,771千円・皆増、公共用地等造成費で 638千円・12.9%の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況及び市債償還年度別状況は、第3表及び第4表のとおりである。

### 第3表 公共用地等造成費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過 不 足 額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
H30	131,383,000	5,438,831	5,438,831	0	100.0	129,880,629	0	△ 124,441,798
			0	0			1,502,371	
R1	131,905,000	6,443,891	6,443,891	0	100.0	130,885,689	0	△ 124,441,798
			0	0			1,019,311	
R2	134,763,000	9,849,437	9,849,437	0	100.0	134,291,235	0	△ 124,441,798
			0	0			471,765	

### 第4表 市債償還年度別状況

（単位：円）

区 分 年 度	市 債 償 還 額			市債年度末残高
	元 金	利 子	計	
平成 30 年度	1,099,987	371,393	1,471,380	17,380,252
令和元年度	1,122,559	348,821	1,471,380	16,257,693
令和2年度	1,145,596	325,784	1,471,380	15,112,097

### 3 公設卸売市場費（資料 12 参照）

予算現額 34,267千円に対し、歳入決算額 31,980千円、歳出決算額 31,352千円で、差引 628千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 93.3%で、調定額に対する収入率は 100.0%(対前年度比 増減ゼロ)である。また、収入済額を前年度と比較すると 8,272千円・20.6%の減少であり、この内容は、繰入金で 6,800千円・18.1%、事業収入で 1,220千円・99.8%等の減によるものである。

市場取扱高は第7表のとおりであり、前年度と比較すると数量で 1,063t、金額で 220,363千円それぞれ減少となっている。この内容は、数量では果実で 294t、そ菜で 761t、水産で 8tの減によるものであり、金額では、果実で 53,268千円、そ菜で 141,645千円、水産で 25,450千円の減によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 91.5%(対前年度比 2.9ポイント低下)で、不用額 2,915千円を生じており、この内容は主に総務費で 2,815千円の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 8,271千円・20.9%の減少であり、この内容は、総務費で 5,034千円・19.1%の増もあるが、公債費で 13,305千円の皆減によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況及び市債償還年度別状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 公設卸売市場費決算年度別状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差引過 不足額
		調定額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
H30	38,007,000	36,534,407	36,534,407	0	100.0	35,653,441	0	880,966
			0	0			2,353,559	
R1	41,964,000	40,251,978	40,251,978	0	100.0	39,623,555	0	628,423
			0	0			2,340,445	
R2	34,267,000	31,979,749	31,979,749	0	100.0	31,352,173	0	627,576
			0	0			2,914,827	

第6表 市債償還年度別状況

(単位:円)

区 分 年 度	市 債 償 還 額			市債年度末残高
	元 金	利 子	計	
平成30年度	12,446,697	858,365	13,305,062	12,930,506
令和元年度	12,930,506	374,556	13,305,062	0
令和2年度	0	0	0	0

第7表 取扱高年度別状況

(単位:t、千円)

区 分 年 度	果 実		そ 菜		水 産		計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
令和元年度	1,712	425,333	4,437	987,946	243	234,110	6,392	1,647,389
令和2年度	1,418	372,065	3,676	846,301	235	208,660	5,329	1,427,026
比較増減	△ 294	△ 53,268	△ 761	△ 141,645	△ 8	△ 25,450	△ 1,063	△ 220,363

#### 4 高等学校費（資料 13 参照）

予算現額 605,352千円に対し、歳入決算額 586,105千円、歳出決算額 585,457千円で、差引 647千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 96.8%で、調定額に対する収入率は 100.0%（対前年度比 増減ゼロ）である。また、収入済額を前年度と比較すると 10,368千円・1.8%の増加であり、この内容は、繰入金で 11,000千円・2.2%、使用料及び手数料で 3,700千円・4.5%等の減もあるが、市債で 19,100千円・皆増、国庫支出金で 5,771千円・1,727.9%等の増によるものである。

不納欠損額は 0円で、前年度に比較して皆減となっている。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 96.7%（対前年度比 4.8ポイント上昇）で、翌年度繰越額 2,000千円を除いた 17,895千円が不用額となっており、この内容は主に教育費で 17,794千円の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 10,473千円・1.8%の増加であり、この内容は、教育費で 10,473千円・1.9%の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況及び市債償還年度別状況は、第8表及び第9表のとおりである。

#### 第8表 高等学校費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差引過 不足額
		調定額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
H30	588,535,000	581,473,956	581,458,326	0	100.0	580,965,262	0	493,064
			0	15,630			7,569,738	
R1	625,503,000	575,752,674	575,737,044	0	100.0	574,984,175	30,000,000	752,869
			15,630	0			20,518,825	
R2	605,352,000	586,104,681	586,104,681	0	100.0	585,457,315	2,000,000	647,366
			0	0			17,894,685	

#### 第9表 市債償還年度別状況

（単位：円）

区分 年 度	市債発行額	市 債 償 還 額			市債年度末残高
		元 金	利 子	計	
平成 30 年度	0	16,796,402	1,523,552	18,319,954	73,814,181
令和元年度	0	14,267,298	1,194,462	15,461,760	59,546,883
令和2年度	19,100,000	14,510,874	950,886	15,461,760	64,136,009

5 企業用地造成費（資料 14 参照）

予算現額 28,550千円に対し、歳入決算額 24,385千円、歳出決算額 24,256千円で、差引 129千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 85.4%で、調定額に対する収入率は 97.9%（対前年度比 10.1ポイント上昇）である。また、収入済額を前年度と比較すると 20,000千円・456.2%の増加であり、この内容は、公営企業及び財産収入で 20,000千円・456.2%の増によるものである。

収入未済額は 510千円で、前年度 610千円に比較して 100千円・16.4%の減少、調定額に対する割合は 2.1%（対前年度比 10.1ポイント低下）となっている。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 85.0%（対前年度比 3.9ポイント上昇）で、不用額 4,294千円を生じており、この内容は企業用地造成費で 3,220千円、繰上充用金で 1,055千円等の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 1,927千円・8.6%の増加であり、この内容は企業用地造成費で 2,094千円・24.9%等の減もあるが、繰上充用金で 4,021千円・28.9%の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第10表のとおりである。

第 10 表 企業用地造成費決算年度別状況

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過 不 足 額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
H30	36,829,000	18,290,973	17,580,555	0	96.1	31,503,980	0	△ 13,923,425
			0	710,418			5,325,020	
R1	27,519,000	4,994,880	4,384,462	0	87.8	22,329,246	0	△ 17,944,784
			0	610,418			5,189,754	
R2	28,550,000	24,895,040	24,384,622	0	97.9	24,256,054	0	128,568
			0	510,418			4,293,946	

6 農業集落排水事業費（資料 15 参照）

予算現額 222,306千円に対し、歳入決算額 169,646千円、歳出決算額 169,027千円で、差引 619千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 76.3%で、調定額に対する収入率は 99.3%（対前年度比 0.3ポイント上昇）である。また、収入済額を前年度と比較すると 43,587千円・20.4%の減少で、この内容は、繰入金で 11,000千円・27.2%等の増もあるが、市債で 26,900千円・42.1%、道支出金で 26,802千円・39.5%、繰越金で 1,046千円・69.4%の減によるものである。

収入未済額は 951千円で、前年度 1,081千円に比較して 130千円・12.0%の減少、調定額に対する割合は 0.6%（対前年度比 0.1ポイント上昇）となっている。また、不納欠損額は使用料及び手数料の 220千円で、前年度 979千円に比較して 760千円・77.6%の減となっている。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 76.0%（対前年度比 15.8ポイント低下）で、不用額 12,279千円を生じており、この内容は施設管理費で 10,700千円、総務費で1,190千円等の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると、43,744千円・20.6%の減少であり、この内容は、総務費で 2,515千円・14.0%等の増もあるが、施設管理費で 46,262千円・25.6%の減によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況及び市債償還年度別状況は、第11表及び第12表のとおりである。

第 11 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 年 度 別 状 況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差引過 不足額
		調定額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
H30	94,968,000	86,215,234	83,649,235	0	97.0	82,141,788	0	1,507,447
			320,541	2,245,458			12,826,212	
R1	231,877,000	215,294,032	213,233,121	0	99.0	212,771,447	0	461,674
			979,449	1,081,462			19,105,553	
R2	222,306,000	170,816,510	169,645,823	0	99.3	169,027,124	41,000,000	618,699
			219,535	951,152			12,278,876	

第 12 表 市 債 償 還 年 度 別 状 況

(単位:円)

区 分 年 度	市債発行額	市 債 償 還 額			市債年度末残高
		元 金	利 子	計	
平成 30 年度	4,800,000	12,977,253	2,674,465	15,651,718	130,881,935
令和元年度	63,900,000	11,980,233	2,400,776	14,381,009	182,801,702
令和2年度	37,000,000	12,214,096	2,169,300	14,383,396	207,587,606

7-1 介護保険費 1 保険事業勘定 (資料 16 参照)

予算現額 9,808,068千円に対し、歳入決算額 8,484,777千円、歳出決算額 8,029,958千円で、差引 454,819千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 86.5%、調定額に対する収入率は 99.3%(対前年度比 0.1ポイント上昇)である。また、収入済額を前年度と比較すると 100,585千円・1.2%の増加であり、この内容は、保険料で 54,361千円・3.4%、繰越金で28,218千円・7.7%、道支出金で21,432千円・1.8%等の減もあるが、国庫支出金で 117,252千円・6.1%、繰入金で 63,107千円・5.2%、支払基金交付金で 25,087千円・1.2%の増によるものである。

収入未済額は 57,428千円で、前年度 60,120千円に比較して 2,691千円・4.5%の減少、調定額に対する割合は 0.7%(対前年度比 増減ゼロ)となっている。また、不納欠損額は保険料の 5,521千円で、前年度 5,990千円と比較して 469千円・7.8%の減となっている。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 81.9%(対前年度比 4.5ポイント低下)で、不用額 1,778,110千円を生じており、この内容は、保険給付費で 1,620,095千円、地域支援事業費で 92,536千円等の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 14,457千円・0.2%の減少であり、この内容は、保険給付金で 74,266千円・1.0%の増もあるが、主に諸支出金で 63,488千円・78.7%の減によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第13表のとおりである。

第 13 表 介護保険費 1 保険事業勘定決算年度別状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差引過 不足額
		調定額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
H30	8,727,970,000	8,374,046,183	8,304,745,814	205,900	99.2	7,936,750,177	0	367,995,637
			5,277,600	64,228,669			791,219,823	
R1	9,309,324,000	8,450,255,095	8,384,192,181	46,400	99.2	8,044,414,900	0	339,777,281
			5,989,800	60,119,514			1,264,909,100	
R2	9,808,068,000	8,544,864,354	8,484,777,440	2,862,000	99.3	8,029,958,171	0	454,819,269
			5,520,500	57,428,414			1,778,109,829	

7-2 介護保険費 2 介護サービス事業勘定 (資料 17 参照)

予算現額 20,332千円に対し、歳入決算額 20,501千円、歳出決算額 17,363千円で、差引 3,137千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 100.8%、調定額に対する収入率は 100.0%(対前年度比 増減ゼロ)である。また、収入済額を前年度と比較すると 114千円・0.6%の増加であり、この内容は、繰越金で 266千円・6.6%の減もあるが、サービス収入で 380千円・2.3%の増によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 85.4%(対前年度比 6.2ポイント低下)で、不用額 2,969千円を生じており、この内容は主にサービス事業費で 2,968千円の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 760千円・4.6%の増加であり、この内容は、サービス事業費の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第14表のとおりである。

第 14 表 介護保険費 2 介護サービス事業勘定決算年度別状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差引過 不足額
		調定額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
H30	17,930,000	20,468,719	20,468,719	0	100.0	16,418,983	0	4,049,736
			0	0			1,511,017	
R1	18,124,000	20,386,746	20,386,746	0	100.0	16,602,800	0	3,783,946
			0	0			1,521,200	
R2	20,332,000	20,500,636	20,500,636	0	100.0	17,363,147	0	3,137,489
			0	0			2,968,853	

8 後期高齢者医療費（資料 18 参照）

予算現額 1,414,023千円に対し、歳入決算額 1,397,665千円、歳出決算額 1,396,276千円で、差引 1,389千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 98.8%で、調定額に対する収入率は 99.8%（対前年度比 0.3ポイント上昇）である。また、収入済額を前年度と比較すると 84,623千円・6.4%の増加であり、この内容は、後期高齢者医療保険料で 63,601千円・6.7%、繰入金で 22,403千円・6.2%等の増によるものである。

収入未済額は 5,310千円で、前年度 6,803千円に比較して 1,492千円・21.9%の減少、調定額に対する割合は 0.4%（対前年度比 0.1ポイント低下）となっている。また、不納欠損額は後期高齢者医療保険料の 673千円で、前年度 920千円に比較して 247千円・26.8%の減となっている。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 98.7%（対前年度比 2.3ポイント上昇）で、不用額 17,747千円を生じており、この内容は主に後期高齢者医療広域連合納付金で 12,555千円の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 83,633千円・6.4%の増加であり、この内容は、諸支出金で 958千円・32.3%の減もあるが、後期高齢者医療広域連合納付金で 81,218千円・6.3%、総務費で 3,373千円・20.7%の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は第15表のとおりである。

第 15 表 後期高齢者医療費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差引過 不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
H30	1,327,160,000	1,324,858,950	1,319,489,050	1,465,734	99.6	1,318,326,931	0	1,162,119
			1,120,200	5,715,434			8,833,069	
R1	1,361,301,000	1,319,483,028	1,313,041,528	1,280,700	99.5	1,312,642,628	0	398,900
			919,600	6,802,600			48,658,372	
R2	1,414,023,000	1,400,784,865	1,397,664,632	2,863,100	99.8	1,396,276,001	0	1,388,631
			673,000	5,310,333			17,746,999	

# 審 查 資 料



# 令和2年度各会計歳入歳出決算審査資料

## 目 次

資料 1 各会計歳入歳出決算総括表	38
資料 2 各会計歳入歳出決算前年度比較表	40
○ 一般会計	
資料 3 款別歳入一覧表	42
資料 4 款別歳入前年度比較表	44
資料 5 財源別前年度比較表	46
資料 6 市税収入前年度比較表	48
資料 7 款別歳出一覧表	50
資料 8 款別歳出前年度比較表	52
資料 9 歳出款別節別執行状況表	54
○ 特別会計	
資料 10 国民健康保険費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	56
資料 11 公共用地等造成費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	58
資料 12 公設卸売市場費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	60
資料 13 高等学校費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	62
資料 14 企業用地造成費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	64
資料 15 農業集落排水事業費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	66
資料 16 介護保険費1保険事業勘定款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	68
資料 17 介護保険費2介護サービス事業勘定款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	70
資料 18 後期高齢者医療費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	72

## 各 会 計 歳 入 歳

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	構 成 比 率	歳 入				
			決 算 額 (B)	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	比 較 増 減 (B) - (A)	
一 般 会 計	65,193,953,744	75.4	59,970,806,999	75.4	92.0	△ 5,223,146,745	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	9,056,678,000	10.5	8,874,058,381	11.1	98.0	△ 182,619,619
	公 共 用 地 等 造 成 費	134,763,000	0.2	9,849,437	0.0	7.3	△ 124,913,563
	公 設 卸 売 市 場 費	34,267,000	0.0	31,979,749	0.1	93.3	△ 2,287,251
	高 等 学 校 費	605,352,000	0.7	586,104,681	0.7	96.8	△ 19,247,319
	企 業 用 地 造 成 費	28,550,000	0.0	24,384,622	0.0	85.4	△ 4,165,378
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	222,306,000	0.3	169,645,823	0.2	76.3	△ 52,660,177
	介 護 保 険 費 1 保 険 事 業 勘 定	9,808,068,000	11.3	8,484,777,440	10.7	86.5	△ 1,323,290,560
	介 護 保 険 費 2 介 護 サービス 事 業 勘 定	20,332,000	0.0	20,500,636	0.0	100.8	168,636
	後 期 高 齢 者 医 療 費	1,414,023,000	1.6	1,397,664,632	1.8	98.8	△ 16,358,368
	計	21,324,339,000	24.6	19,598,965,401	24.6	91.9	△ 1,725,373,599
合 計	86,518,292,744	100.0	79,569,772,400	100.0	92.0	△ 6,948,520,344	

# 出 決 算 総 括 表

(単位:円、%)

歳 出			歳 入	歳 出 差 引			
決 算 額 (C)	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	比 較 増 減 (C) - (A)	過・不足額 (B) - (C)	過 不 足 に 対 す る 処 置		
					積立金	翌年度繰越	翌年度繰上充用
59,804,362,480	76.0	91.7	△ 5,389,591,264	166,444,519	0	166,444,519	0
8,502,922,096	10.8	93.9	△ 553,755,904	371,136,285	0	371,136,285	0
134,291,235	0.2	99.6	△ 471,765	△ 124,441,798	0	0	124,441,798
31,352,173	0.1	91.5	△ 2,914,827	627,576	0	627,576	0
585,457,315	0.7	96.7	△ 19,894,685	647,366	0	647,366	0
24,256,054	0.0	85.0	△ 4,293,946	128,568	0	128,568	0
169,027,124	0.2	76.0	△ 53,278,876	618,699	0	618,699	0
8,029,958,171	10.2	81.9	△ 1,778,109,829	454,819,269	0	454,819,269	0
17,363,147	0.0	85.4	△ 2,968,853	3,137,489	0	3,137,489	0
1,396,276,001	1.8	98.7	△ 17,746,999	1,388,631	0	1,388,631	0
18,890,903,316	24.0	88.6	△ 2,433,435,684	708,062,085	0	832,503,883	124,441,798
78,695,265,796	100.0	91.0	△ 7,823,026,948	874,506,604	0	998,948,402	124,441,798

## 各 会 計 歳 入 歳 出 決

区 分 会計別		予 算 現 額				歳 入 決	
		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計		65,193,953,744	52,443,076,000	12,750,877,744	24.3	59,970,806,999	47,804,099,783
特 別 会 計	国民健康保険費	9,056,678,000	9,252,238,000	△ 195,560,000	△ 2.1	8,874,058,381	9,119,310,009
	公 共 用 地 等 造 成 費	134,763,000	131,905,000	2,858,000	2.2	9,849,437	6,443,891
	公設卸売市場費	34,267,000	41,964,000	△ 7,697,000	△ 18.3	31,979,749	40,251,978
	高 等 学 校 費	605,352,000	625,503,000	△ 20,151,000	△ 3.2	586,104,681	575,737,044
	企業用地造成費	28,550,000	27,519,000	1,031,000	3.7	24,384,622	4,384,462
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	222,306,000	231,877,000	△ 9,571,000	△ 4.1	169,645,823	213,233,121
	介 護 保 険 費 1 保 険 事 業 勘 定	9,808,068,000	9,309,324,000	498,744,000	5.4	8,484,777,440	8,384,192,181
	介 護 保 険 費 2 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	20,332,000	18,124,000	2,208,000	12.2	20,500,636	20,386,746
	後 期 高 齢 者 医 療 費	1,414,023,000	1,361,301,000	52,722,000	3.9	1,397,664,632	1,313,041,528
	計	21,324,339,000	20,999,755,000	324,584,000	1.5	19,598,965,401	19,676,980,960
合 計		86,518,292,744	73,442,831,000	13,075,461,744	17.8	79,569,772,400	67,481,080,743

# 算前年度比較表

(単位:円、%)

算 額		歳 出 決 算 額				歳入歳出差引過・不足額	
増 減 額	増減率	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	令和2年度	令和元年度
12,166,707,216	25.5	59,804,362,480	47,643,508,733	12,160,853,747	25.5	166,444,519	160,591,050
△ 245,251,628	△ 2.7	8,502,922,096	8,893,629,327	△ 390,707,231	△ 4.4	371,136,285	225,680,682
3,405,546	52.8	134,291,235	130,885,689	3,405,546	2.6	△ 124,441,798	△ 124,441,798
△ 8,272,229	△ 20.6	31,352,173	39,623,555	△ 8,271,382	△ 20.9	627,576	628,423
10,367,637	1.8	585,457,315	574,984,175	10,473,140	1.8	647,366	752,869
20,000,160	456.2	24,256,054	22,329,246	1,926,808	8.6	128,568	△ 17,944,784
△ 43,587,298	△ 20.4	169,027,124	212,771,447	△ 43,744,323	△ 20.6	618,699	461,674
100,585,259	1.2	8,029,958,171	8,044,414,900	△ 14,456,729	△ 0.2	454,819,269	339,777,281
113,890	0.6	17,363,147	16,602,800	760,347	4.6	3,137,489	3,783,946
84,623,104	6.4	1,396,276,001	1,312,642,628	83,633,373	6.4	1,388,631	398,900
△ 78,015,559	△ 0.4	18,890,903,316	19,247,883,767	△ 356,980,451	△ 1.9	708,062,085	429,097,193
12,088,691,657	17.9	78,695,265,796	66,891,392,500	11,803,873,296	17.6	874,506,604	589,688,243

## 款 別 歳

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合
1 市 税	8,550,900,000	13.1	8,776,543,525	14.5	102.6	8,485,933,502	14.1	99.2
2 地 方 譲 与 税	442,800,000	0.7	442,540,000	0.7	99.9	442,540,000	0.7	99.9
3 利 子 割 交 付 金	2,800,000	0.0	7,247,000	0.0	258.8	7,247,000	0.0	258.8
4 配 当 割 交 付 金	18,900,000	0.0	17,515,000	0.0	92.7	17,515,000	0.0	92.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,800,000	0.0	21,298,000	0.0	197.2	21,298,000	0.0	197.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	53,400,000	0.1	42,160,000	0.1	79.0	42,160,000	0.1	79.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,812,300,000	2.8	1,903,186,000	3.2	105.0	1,903,186,000	3.2	105.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,800,000	0.0	13,626,680	0.0	106.5	13,626,680	0.0	106.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	37,700,000	0.1	29,766,000	0.1	79.0	29,766,000	0.1	79.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	491,000	0.0	491,000	0.0	100.0	491,000	0.0	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	48,200,000	0.1	56,579,000	0.1	117.4	56,579,000	0.1	117.4
12 地 方 交 付 税	14,696,000,000	22.6	15,062,784,000	24.9	102.5	15,062,784,000	25.1	102.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000	0.0	12,002,000	0.0	109.1	12,002,000	0.0	109.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	576,903,000	0.9	589,320,984	1.0	102.2	529,265,774	0.9	91.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	839,881,000	1.3	815,463,980	1.3	97.1	800,807,402	1.3	95.3
16 国 庫 支 出 金	18,382,131,000	28.2	17,359,384,072	28.7	94.4	17,359,384,072	29.0	94.4
17 道 支 出 金	3,855,682,000	5.9	3,846,054,181	6.4	99.8	3,846,054,181	6.4	99.8
18 財 産 収 入	305,338,000	0.5	106,072,059	0.2	34.7	99,383,554	0.2	32.5
19 寄 附 金	615,362,000	0.9	512,839,008	0.9	83.3	512,839,008	0.9	83.3
20 繰 入 金	3,007,858,000	4.6	1,158,967,233	1.9	38.5	1,158,967,233	1.9	38.5
21 繰 越 金	160,590,744	0.2	160,591,050	0.3	100.0	160,591,050	0.3	100.0
22 諸 収 入	3,979,617,000	6.1	3,042,088,912	5.0	76.4	2,933,986,543	4.9	73.7
23 市 債	7,772,500,000	11.9	6,474,400,000	10.7	83.3	6,474,400,000	10.8	83.3
小 計 ( 1 市 税 以 外 )	56,643,053,744	86.9	51,674,376,159	85.5	91.2	51,484,873,497	85.9	90.9
合 計	65,193,953,744	100.0	60,450,919,684	100.0	92.7	59,970,806,999	100.0	92.0



## 款 別 歳 入 前

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 市 税	8,550,900,000	8,447,000,000	8,776,543,525	8,812,096,158
2 地 方 譲 与 税	442,800,000	440,300,000	442,540,000	437,214,043
3 利 子 割 交 付 金	2,800,000	15,500,000	7,247,000	6,188,000
4 配 当 割 交 付 金	18,900,000	22,500,000	17,515,000	20,131,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,800,000	20,000,000	21,298,000	13,088,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	53,400,000	-	42,160,000	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,812,300,000	1,663,900,000	1,903,186,000	1,549,811,000
8 ゴルフ場利用税交付金	12,800,000	13,900,000	13,626,680	12,610,565
9 環 境 性 能 割 交 付 金	37,700,000	-	29,766,000	-
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	491,000	491,000	491,000	491,000
11 地 方 特 例 交 付 金	48,200,000	93,400,000	56,579,000	103,952,000
12 地 方 交 付 税	14,696,000,000	14,230,000,000	15,062,784,000	14,597,256,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000	10,900,000	12,002,000	10,509,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	576,903,000	631,315,000	589,320,984	646,189,096
15 使 用 料 及 び 手 数 料	839,881,000	871,982,000	815,463,980	851,748,874
16 国 庫 支 出 金	18,382,131,000	8,049,785,000	17,359,384,072	7,062,507,589
17 道 支 出 金	3,855,682,000	3,559,584,000	3,846,054,181	3,446,716,415
18 財 産 収 入	305,338,000	306,348,000	106,072,059	198,924,776
19 寄 附 金	615,362,000	851,790,000	512,839,008	762,952,239
20 繰 入 金	3,007,858,000	2,630,265,000	1,158,967,233	1,200,638,165
21 繰 越 金	160,590,744	336,021,000	160,591,050	336,021,489
22 諸 収 入	3,979,617,000	3,550,795,000	3,042,088,912	3,241,031,198
23 市 債	7,772,500,000	6,649,200,000	6,474,400,000	4,882,800,000
△ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	48,100,000	-	61,322,206
小 計 ( 1 市 税 以 外 )	56,643,053,744	43,996,076,000	51,674,376,159	39,442,102,655
合 計	65,193,953,744	52,443,076,000	60,450,919,684	48,254,198,813

# 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

収 入 済 額		比 較 増 減		収入済額構成比率		調定額に対する割合	
令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	2年度	元年度	2年度	元年度
8,485,933,502	8,547,292,189	△ 61,358,687	△ 0.7	14.1	17.9	96.7	97.0
442,540,000	437,214,043	5,325,957	1.2	0.7	0.9	100.0	100.0
7,247,000	6,188,000	1,059,000	17.1	0.0	0.0	100.0	100.0
17,515,000	20,131,000	△ 2,616,000	△ 13.0	0.0	0.1	100.0	100.0
21,298,000	13,088,000	8,210,000	62.7	0.0	0.0	100.0	100.0
42,160,000	-	42,160,000	皆増	0.1	-	100.0	-
1,903,186,000	1,549,811,000	353,375,000	22.8	3.2	3.3	100.0	100.0
13,626,680	12,610,565	1,016,115	8.1	0.0	0.0	100.0	100.0
29,766,000	-	29,766,000	皆増	0.1	-	100.0	-
491,000	491,000	0	-	0.0	0.0	100.0	100.0
56,579,000	103,952,000	△ 47,373,000	△ 45.6	0.1	0.2	100.0	100.0
15,062,784,000	14,597,256,000	465,528,000	3.2	25.1	30.6	100.0	100.0
12,002,000	10,509,000	1,493,000	14.2	0.0	0.0	100.0	100.0
529,265,774	579,911,517	△ 50,645,743	△ 8.7	0.9	1.2	89.8	89.7
800,807,402	828,816,193	△ 28,008,791	△ 3.4	1.3	1.7	98.2	97.3
17,359,384,072	7,062,507,589	10,296,876,483	145.8	29.0	14.8	100.0	100.0
3,846,054,181	3,446,716,415	399,337,766	11.6	6.4	7.2	100.0	100.0
99,383,554	192,251,167	△ 92,867,613	△ 48.3	0.2	0.4	93.7	96.6
512,839,008	762,952,239	△ 250,113,231	△ 32.8	0.9	1.6	100.0	100.0
1,158,967,233	1,200,638,165	△ 41,670,932	△ 3.5	1.9	2.5	100.0	100.0
160,591,050	336,021,489	△ 175,430,439	△ 52.2	0.3	0.7	100.0	100.0
2,933,986,543	3,151,620,006	△ 217,633,463	△ 6.9	4.9	6.6	96.4	97.2
6,474,400,000	4,882,800,000	1,591,600,000	32.6	10.8	10.2	100.0	100.0
-	61,322,206	△ 61,322,206	皆減	-	0.1	-	100.0
51,484,873,497	39,256,807,594	12,228,065,903	31.1	85.9	82.1	99.6	99.5
59,970,806,999	47,804,099,783	12,166,707,216	25.5	100.0	100.0	99.2	99.1

## 財 源 別 前 年

## (1) 特定財源及び一般財源

(単位:円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
特 定 財 源	分担金及び負担金	528,692,196	0.9	579,446,517	1.2	△ 50,754,321	△ 8.8
	使用料及び手数料	705,636,867	1.2	677,464,793	1.4	28,172,074	4.2
	国庫支出金	15,832,123,017	26.4	7,062,507,589	14.8	8,769,615,428	124.2
	道 支 出 金	3,841,432,701	6.4	3,441,068,900	7.2	400,363,801	11.6
	財 産 収 入	14,006,144	0.0	17,140,815	0.0	△ 3,134,671	△ 18.3
	寄 附 金	502,639,008	0.9	762,878,547	1.6	△ 260,239,539	△ 34.1
	繰 入 金	570,767,233	0.9	1,040,438,165	2.2	△ 469,670,932	△ 45.1
	繰 越 金	36,818,744	0.1	58,335,266	0.1	△ 21,516,522	△ 36.9
	諸 収 入	2,828,652,432	4.7	3,033,673,961	6.4	△ 205,021,529	△ 6.8
	市 債	5,545,700,000	9.2	3,985,700,000	8.3	1,560,000,000	39.1
	計	30,406,468,342	50.7	20,658,654,553	43.2	9,747,813,789	47.2
一 般 財 源	市 税	8,485,933,502	14.1	8,547,292,189	17.9	△ 61,358,687	△ 0.7
	地 方 譲 与 税	442,540,000	0.7	437,214,043	0.9	5,325,957	1.2
	利 子 割 交 付 金	7,247,000	0.0	6,188,000	0.0	1,059,000	17.1
	配 当 割 交 付 金	17,515,000	0.0	20,131,000	0.1	△ 2,616,000	△ 13.0
	株式等譲渡所得割交付金	21,298,000	0.0	13,088,000	0.0	8,210,000	62.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	42,160,000	0.1	-	-	42,160,000	皆増
	地方消費税交付金	1,903,186,000	3.2	1,549,811,000	3.3	353,375,000	22.8
	ゴルフ場利用税交付金	13,626,680	0.0	12,610,565	0.0	1,016,115	8.1
	環境性能割交付金	29,766,000	0.1	-	-	29,766,000	皆増
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	491,000	0.0	491,000	0.0	0	-
	地 方 特 例 交 付 金	56,579,000	0.1	103,952,000	0.2	△ 47,373,000	△ 45.6
	地 方 交 付 税	15,062,784,000	25.1	14,597,256,000	30.6	465,528,000	3.2
	交通安全対策特別交付金	12,002,000	0.0	10,509,000	0.0	1,493,000	14.2
	分担金及び負担金	573,578	0.0	465,000	0.0	108,578	23.4
	使用料及び手数料	95,170,535	0.1	151,351,400	0.3	△ 56,180,865	△ 37.1
	国庫支出金	1,527,261,055	2.6	-	-	1,527,261,055	皆増
	道 支 出 金	4,621,480	0.0	5,647,515	0.0	△ 1,026,035	△ 18.2
	財 産 収 入	85,377,410	0.2	175,110,352	0.4	△ 89,732,942	△ 51.2
	寄 附 金	10,200,000	0.0	73,692	0.0	10,126,308	13,741.4
	繰 入 金	588,200,000	1.0	160,200,000	0.3	428,000,000	267.2
繰 越 金	123,772,306	0.2	277,686,223	0.6	△ 153,913,917	△ 55.4	
諸 収 入	105,334,111	0.2	117,946,045	0.2	△ 12,611,934	△ 10.7	
市 債	928,700,000	1.6	897,100,000	1.9	31,600,000	3.5	
△自動車取得税交付金	-	-	61,322,206	0.1	△ 61,322,206	皆減	
計	29,564,338,657	49.3	27,145,445,230	56.8	2,418,893,427	8.9	
合 計	59,970,806,999	100.0	47,804,099,783	100.0	12,166,707,216	25.5	

# 度 比 較 表

(2) 自主財源及び依存財源

(単位:円、%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源	市 税	8,485,933,502	14.1	8,547,292,189	17.9	△ 61,358,687	△ 0.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	529,265,774	0.9	579,911,517	1.2	△ 50,645,743	△ 8.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	800,807,402	1.3	828,816,193	1.7	△ 28,008,791	△ 3.4
	財 産 収 入	99,383,554	0.2	192,251,167	0.4	△ 92,867,613	△ 48.3
	寄 附 金	512,839,008	0.9	762,952,239	1.6	△ 250,113,231	△ 32.8
	繰 入 金	1,158,967,233	1.9	1,200,638,165	2.5	△ 41,670,932	△ 3.5
	繰 越 金	160,591,050	0.3	336,021,489	0.7	△ 175,430,439	△ 52.2
	諸 収 入	2,933,986,543	4.9	3,151,620,006	6.6	△ 217,633,463	△ 6.9
	計	14,681,774,066	24.5	15,599,502,965	32.6	△ 917,728,899	△ 5.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	442,540,000	0.7	437,214,043	0.9	5,325,957	1.2
	利 子 割 交 付 金	7,247,000	0.0	6,188,000	0.0	1,059,000	17.1
	配 当 割 交 付 金	17,515,000	0.0	20,131,000	0.1	△ 2,616,000	△ 13.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,298,000	0.0	13,088,000	0.0	8,210,000	62.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	42,160,000	0.1	-	-	42,160,000	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,903,186,000	3.2	1,549,811,000	3.3	353,375,000	22.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,626,680	0.0	12,610,565	0.0	1,016,115	8.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	29,766,000	0.1	-	-	29,766,000	皆増
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	491,000	0.0	491,000	0.0	0	-
	地 方 特 例 交 付 金	56,579,000	0.1	103,952,000	0.2	△ 47,373,000	△ 45.6
	地 方 交 付 税	15,062,784,000	25.1	14,597,256,000	30.6	465,528,000	3.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,002,000	0.0	10,509,000	0.0	1,493,000	14.2
	国 庫 支 出 金	17,359,384,072	29.0	7,062,507,589	14.8	10,296,876,483	145.8
	道 支 出 金	3,846,054,181	6.4	3,446,716,415	7.2	399,337,766	11.6
	市 債	6,474,400,000	10.8	4,882,800,000	10.2	1,591,600,000	32.6
△ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	61,322,206	0.1	△ 61,322,206	皆減	
計	45,289,032,933	75.5	32,204,596,818	67.4	13,084,436,115	40.6	
合 計	59,970,806,999	100.0	47,804,099,783	100.0	12,166,707,216	25.5	

## 市 税 収 入 前

税目別		年 度	令 和 2 年 度					
			予算現額	収入済額 A	収入済額 構成比率	予算現額 に対する 割合	不納欠損額	収入未済額
			調定額			調定額 に対する 割合	還付未済額	
普 通 税	市 民 税	現年	3,892,720,000	3,908,043,017	46.1	100.4	0	27,982,148
			3,934,408,951			99.3	1,616,214	
		滞繰	37,436,000	31,693,148	0.4	84.7	7,180,375	56,365,668
			95,227,248			33.3	11,943	
		計	3,930,156,000	3,939,736,165	46.5	100.2	7,180,375	84,347,816
	4,029,636,199		97.8			1,628,157		
	固 定 資 産 税	現年	3,217,701,000	3,180,584,022	37.5	98.8	143,836	65,813,291
			3,246,470,700			98.0	70,449	
		滞繰	22,793,000	17,171,553	0.2	75.3	14,115,078	84,914,356
			116,154,655			14.8	46,332	
		計	3,240,494,000	3,197,755,575	37.7	98.7	14,258,914	150,727,647
	3,362,625,355		95.1			116,781		
	軽 自 動 車 税	現年	200,789,000	208,712,946	2.4	103.9	3,600	1,637,754
			210,278,000			99.3	76,300	
		滞繰	1,448,000	1,412,777	0.0	97.6	467,356	3,735,732
			5,615,865			25.2	0	
		計	202,237,000	210,125,723	2.4	103.9	470,956	5,373,486
	215,893,865		97.3			76,300		
	市 た ば こ 税	現年	660,843,000	633,407,464	7.5	95.8	0	0
			633,407,464			100.0	0	
計		8,033,730,000	7,981,024,927	94.1	99.3	21,910,245	240,448,949	
		8,241,562,883			96.8	1,821,238		
目 的 税	入 湯 税	現年	13,950,000	7,319,000	0.1	52.5	0	4,255,050
			11,574,050			63.2	0	
	都 市 計 画 税	現年	499,740,000	494,895,843	5.8	99.0	22,564	10,277,844
			505,185,200			98.0	11,051	
		滞繰	3,480,000	2,693,732	0.0	77.4	2,214,258	13,320,670
			18,221,392			14.8	7,268	
		計	503,220,000	497,589,575	5.8	98.9	2,236,822	23,598,514
	523,406,592		95.1			18,319		
	計		517,170,000	504,908,575	5.9	97.6	2,236,822	27,853,564
			534,980,642			94.4	18,319	
合 計	現年	8,485,743,000	8,432,962,292	99.4	99.4	170,000	109,966,087	
		8,541,324,365			98.7	1,774,014		
	滞繰	65,157,000	52,971,210	0.6	81.3	23,977,067	158,336,426	
		235,219,160			22.5	65,543		
	計	8,550,900,000	8,485,933,502	100.0	99.2	24,147,067	268,302,513	
8,776,543,525		96.7			1,839,557			

# 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度						比較増減 A-B	
予算現額	収入済額 B	収入済額 構成比率	予算現額 に対する 割合	不納欠損額	収入未済額	金 額	増減率
調定額			調定額 に対する 割合	還付未済額			
3,871,462,000	3,906,107,458	45.7	100.9	596,689	28,196,925	1,935,559	0.0
3,933,357,011			99.3	1,544,061			
49,167,000	42,246,426	0.5	85.9	22,564,178	67,700,244	△ 10,553,278	△ 25.0
132,465,927			31.9	44,921			
3,920,629,000	3,948,353,884	46.2	100.7	23,160,867	95,897,169	△ 8,617,719	△ 0.2
4,065,822,938			97.1	1,588,982			
3,138,953,000	3,201,061,627	37.5	102.0	0	20,690,901	△ 20,477,605	△ 0.6
3,221,484,100			99.4	268,428			
14,940,000	25,171,604	0.3	168.5	6,310,198	95,504,577	△ 8,000,051	△ 31.8
126,954,215			19.8	32,164			
3,153,893,000	3,226,233,231	37.8	102.3	6,310,198	116,195,478	△ 28,477,656	△ 0.9
3,348,438,315			96.4	300,592			
204,141,000	197,207,362	2.3	96.6	7,200	1,880,975	11,505,584	5.8
199,056,000			99.1	39,537			
2,201,000	1,705,498	0.0	77.5	405,800	3,752,890	△ 292,721	△ 17.2
5,864,188			29.1	0			
206,342,000	198,912,860	2.3	96.4	413,000	5,633,865	11,212,863	5.6
204,920,188			97.1	39,537			
651,412,000	650,736,068	7.6	99.9	0	0	△ 17,328,604	△ 2.7
650,736,068			100.0	0			
7,932,276,000	8,024,236,043	93.9	101.2	29,884,065	217,726,512	△ 43,211,116	△ 0.5
8,269,917,509			97.0	1,929,111			
21,500,000	21,003,000	0.2	97.7	0	0	△ 13,684,000	△ 65.2
21,003,000			100.0	0			
490,725,000	498,107,800	5.8	101.5	0	3,211,372	△ 3,211,957	△ 0.6
501,277,100			99.4	42,072			
2,499,000	3,945,346	0.1	157.9	989,047	14,969,197	△ 1,251,614	△ 31.7
19,898,549			19.8	5,041			
493,224,000	502,053,146	5.9	101.8	989,047	18,180,569	△ 4,463,571	△ 0.9
521,175,649			96.3	47,113			
514,724,000	523,056,146	6.1	101.6	989,047	18,180,569	△ 18,147,571	△ 3.5
542,178,649			96.5	47,113			
8,378,193,000	8,474,223,315	99.1	101.1	603,889	53,980,173	△ 41,261,023	△ 0.5
8,526,913,279			99.4	1,894,098			
68,807,000	73,068,874	0.9	106.2	30,269,223	181,926,908	△ 20,097,664	△ 27.5
285,182,879			25.6	82,126			
8,447,000,000	8,547,292,189	100.0	101.2	30,873,112	235,907,081	△ 61,358,687	△ 0.7
8,812,096,158			97.0	1,976,224			

## 出 歳 別 款

区 分 款 別	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減			
1 議 会 費	257,436,000	△ 2,917,000	0	0	254,519,000	0.4	
2 総 務 費	7,384,991,000	11,280,296,000	69,071,744	19,000,000	18,753,358,744	28.8	
3 民 生 費	14,922,068,000	212,261,000	0	5,600,000	15,139,929,000	23.2	
4 衛 生 費	3,628,618,000	475,359,000	0	0	4,103,977,000	6.3	
5 労 働 費	36,243,000	221,000	0	0	36,464,000	0.1	
6 農 林 水 産 業 費	2,312,961,000	65,973,000	50,512,000	0	2,429,446,000	3.7	
7 商 工 費	2,863,007,000	254,280,000	486,700,000	19,045,800	3,623,032,800	5.5	
8 土 木 費	6,247,794,000	901,581,000	455,370,000	173,000,000	7,777,745,000	11.9	
9 消 防 費	1,275,443,000	△ 51,688,000	0	0	1,223,755,000	1.9	
10 教 育 費	4,177,608,000	305,336,000	651,000,000	0	5,133,944,000	7.9	
11 公 債 費	5,366,555,000	△ 10,563,000	0	0	5,355,992,000	8.2	
12 諸 支 出 金	1,277,276,000	0	0	0	1,277,276,000	2.0	
13 予 備 費	250,000,000	51,161,000	0	△ 216,645,800	84,515,200	0.1	
合 計	50,000,000,000	13,481,300,000	1,712,653,744	0	65,193,953,744	100.0	

# 一 覧 表

(単位:円、%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	継 続 費 通 繰 越	繰越明許費	事 故 繰越し	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
248,754,239	0.4	97.7	0	0	0	5,764,761	0.2	2.3
17,079,794,994	28.5	91.1	163,939,588	746,734,000	0	762,890,162	22.0	4.1
14,465,113,152	24.2	95.5	0	0	0	674,815,848	19.5	4.5
3,385,199,713	5.7	82.5	0	532,378,268	0	186,399,019	5.4	4.5
33,563,775	0.1	92.0	0	0	0	2,900,225	0.1	8.0
2,271,055,197	3.8	93.5	43,850,000	893,000	0	113,647,803	3.3	4.7
2,498,189,286	4.2	69.0	0	0	0	1,124,843,514	32.5	31.0
7,560,990,116	12.6	97.2	0	51,280,000	0	165,474,884	4.8	2.1
1,223,755,000	2.0	100.0	0	0	0	0	-	-
4,407,897,971	7.4	85.9	0	391,079,000	0	334,967,029	9.7	6.5
5,354,027,718	9.0	100.0	0	0	0	1,964,282	0.1	0.0
1,276,021,319	2.1	99.9	0	0	0	1,254,681	0.0	0.1
0	-	-	0	0	0	84,515,200	2.4	100.0
59,804,362,480	100.0	91.7	207,789,588	1,722,364,268	0	3,459,437,408	100.0	5.3

## 款 別 歳 出 前

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額	
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)
1	議 会 費	254,519,000	247,545,000	248,754,239	244,361,968
2	総 務 費	18,753,358,744	6,271,466,000	17,079,794,994	5,849,207,939
3	民 生 費	15,139,929,000	15,338,922,000	14,465,113,152	14,738,664,277
4	衛 生 費	4,103,977,000	4,003,705,490	3,385,199,713	3,913,123,983
5	労 働 費	36,464,000	38,231,000	33,563,775	34,472,669
6	農 林 水 産 業 費	2,429,446,000	2,191,037,000	2,271,055,197	2,031,936,746
7	商 工 費	3,623,032,800	3,216,758,310	2,498,189,286	2,194,836,035
8	土 木 費	7,777,745,000	7,082,491,000	7,560,990,116	5,735,171,093
9	消 防 費	1,223,755,000	1,227,254,000	1,223,755,000	1,227,254,000
10	教 育 費	5,133,944,000	5,872,770,000	4,407,897,971	5,011,085,634
11	公 債 費	5,355,992,000	5,177,936,000	5,354,027,718	5,133,343,419
12	諸 支 出 金	1,277,276,000	1,531,530,000	1,276,021,319	1,530,050,970
13	予 備 費	84,515,200	243,430,200	0	0
	合 計	65,193,953,744	52,443,076,000	59,804,362,480	47,643,508,733

# 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

比較増減		支出済額 構成比率		予算現額に 対する割合		翌年度繰越額	
						不	用
増減額 (A) - (B)	増減率	2年度	元年度	2年度	元年度	令和2年度	令和元年度
4,392,271	1.8	0.4	0.5	97.7	98.7	5,764,761	3,183,032
11,230,587,055	192.0	28.5	12.3	91.1	93.3	910,673,588	69,071,744
						762,890,162	353,186,317
△ 273,551,125	△ 1.9	24.2	30.9	95.5	96.1	674,815,848	600,257,723
△ 527,924,270	△ 13.5	5.7	8.2	82.5	97.7	532,378,268	
						186,399,019	90,581,507
△ 908,894	△ 2.6	0.1	0.1	92.0	90.2	2,900,225	3,758,331
239,118,451	11.8	3.8	4.3	93.5	92.7	44,743,000	50,512,000
						113,647,803	108,588,254
303,353,251	13.8	4.2	4.6	69.0	68.2	1,124,843,514	486,700,000
1,825,819,023	31.8	12.6	12.0	97.2	81.0	51,280,000	455,370,000
						165,474,884	891,949,907
△ 3,499,000	△ 0.3	2.0	2.6	100.0	100.0	0	0
△ 603,187,663	△ 12.0	7.4	10.5	85.9	85.3	391,079,000	651,000,000
						334,967,029	210,684,366
220,684,299	4.3	9.0	10.8	100.0	99.1	1,964,282	44,592,581
△ 254,029,651	△ 16.6	2.1	3.2	99.9	99.9	1,254,681	1,479,030
0	-	-	-	-	-	84,515,200	243,430,200
12,160,853,747	25.5	100.0	100.0	91.7	90.8	1,930,153,856	1,712,653,744
						3,459,437,408	3,086,913,523

## 歳出款別節別

節別	款別	歳出款別節別					
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費
報酬		102,780,000	179,673,340	138,255,130	37,385,753		54,133,904
給料		29,935,363	700,809,546	239,179,189	117,625,447	4,262,100	142,834,665
職員手当等		60,139,405	907,207,362	133,152,406	62,502,890	2,158,298	77,185,588
共済費		45,416,785	371,063,926	79,702,150	39,301,189	1,484,134	47,292,801
災害補償費			1,084,857				
恩給及び退職年金			944,800				
報償費		9,348	58,110,536	19,666,891	9,956,261	38,060	10,949,550
旅費		341,213	23,797,297	416,982	64,469	3,600	728,389
交際費		74,880	261,086				29,197
需用費		6,610,093	371,366,662	35,180,603	66,127,753	2,150,937	188,865,983
役務費		1,650,460	133,999,662	26,178,159	22,314,034	1,040,586	15,075,723
委託料		460,675	1,056,893,788	1,769,138,405	1,669,064,136	2,947,420	183,941,820
使用料及び賃借料		704,792	236,470,337	2,103,664	1,937,375		69,016,395
工事請負費			2,675,267,500				232,787,000
原材料費			7,899,781	337,969			11,500
公有財産購入費			3,523,383				
備品購入費		52,705	242,502,743	991,650	3,196,000		1,475,444
負担金補助及び交付金		578,520	9,748,266,426	1,516,619,826	164,783,506	19,478,640	1,166,898,458
扶助費			11,315,400	7,930,839,394			
貸付金				6,930,000	590,000		
補償補填及び賠償金			33,840				
償還金利子及び割引料			35,057,639	76,902,519	2,256,000		400,232
投資及び出資金					94,100,000		
積立金			274,915,861	1,314,946	1,579,900		27,869,648
寄附金							
公課費			3,294,500	11,600	5,000		58,900
繰出金			36,034,722	2,488,191,669	1,092,410,000		51,500,000
合計		248,754,239	17,079,794,994	14,465,113,152	3,385,199,713	33,563,775	2,271,055,197

# 執行狀況表

(單位:円、%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成比率
3,698,400	17,971,386		332,118,036			866,015,949	1.4
58,480,200	186,682,900		232,202,679			1,712,012,089	2.9
32,958,140	107,446,930		119,661,138			1,502,412,157	2.5
19,320,770	62,730,122		76,199,638			742,511,515	1.2
						1,084,857	0.0
						944,800	0.0
458,604	11,783,855		9,884,471			120,857,576	0.2
60,800	380,053		1,893,906			27,686,709	0.1
			52,800			417,963	0.0
118,468,345	311,182,289		838,812,365			1,938,765,030	3.3
1,482,847	56,208,213		39,761,667			297,711,351	0.5
90,455,390	3,333,330,695		1,400,485,786			9,506,718,115	15.9
80,097	144,815,869		106,950,196			562,078,725	0.9
477,235,000	2,219,567,700		527,046,300			6,131,903,500	10.3
354,410	11,190,272		1,103,095			20,897,027	0.0
	7,712,969					11,236,352	0.0
9,526,000	53,461,870		115,777,577			426,983,989	0.7
224,828,433	36,539,680	1,223,755,000	49,751,121			14,151,499,610	23.7
			77,776,049			8,019,930,843	13.4
1,430,000,000					1,276,000,000	2,713,520,000	4.5
	17,689,100					17,722,940	0.0
	80,693,594			5,354,027,718	21,319	5,549,359,021	9.3
						94,100,000	0.2
	1,559,119		300,000			307,539,474	0.5
						0	-
81,850	43,500		55,800			3,551,150	0.0
30,700,000	900,000,000		478,065,347			5,076,901,738	8.5
2,498,189,286	7,560,990,116	1,223,755,000	4,407,897,971	5,354,027,718	1,276,021,319	59,804,362,480	100.0

## 国民健康保険費款別歳入

## 歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額			収	
	令和2年度		令和元年度	令和2年度		令和元年度	令和	
	金額	構成比率	金額	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	
国民健康保険料	1,522,268,000	16.8	1,598,672,000	1,758,656,328	19.5	115.5	1,804,176,695	1,604,635,070
道支出金	6,345,247,000	70.1	6,438,903,000	6,188,222,379	68.5	97.5	6,617,467,466	6,188,222,379
繰入金	880,000,000	9.7	883,000,000	819,001,790	9.1	93.1	837,562,774	819,001,790
諸収入	83,482,000	0.9	331,663,000	15,071,880	0.2	18.1	33,173,566	12,930,460
繰越金	225,681,000	2.5	0	225,680,682	2.5	100.0	15,220,685	225,680,682
国庫支出金	0	-	0	23,588,000	0.2	-	1,063,000	23,588,000
合 計	9,056,678,000	100.0	9,252,238,000	9,030,221,059	100.0	99.7	9,308,664,186	8,874,058,381

## 歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和2年度					令和元年度	令和2	
	当初予算額	補正予算額	継続費及繰越事業費	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	
総務費	106,863,000	57,000	0	0	106,920,000	1.2	105,278,000	97,189,776
保険給付費	6,263,187,000	1,450,000	0	0	6,264,637,000	69.2	6,524,834,442	6,023,298,207
国民健康保険事業費納付金	2,215,032,000	0	0	0	2,215,032,000	24.4	2,256,849,000	2,215,029,000
財政安定化基金拠出金	9,000	0	0	0	9,000	0.0	1,000	5,844
保健事業費	135,368,000	△ 914,000	0	0	134,454,000	1.5	135,062,000	89,791,132
諸支出金	8,301,000	108,926,000	0	0	117,227,000	1.3	8,301,000	77,608,137
予備費	150,000,000	68,399,000	0	0	218,399,000	2.4	21,712,558	0
公債費	-	-	-	-	-	-	200,000	-
繰上充用金	-	-	-	-	-	-	200,000,000	-
合 計	8,878,760,000	177,918,000	0	0	9,056,678,000	100.0	9,252,238,000	8,502,922,096

# 歳出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
2 年 度 (A)			令 和 元 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 合	調 定 額 対 対 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 2 年 度		令 和 2 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 割 合	金 額	調 定 額 対 対 割 合
18.1	105.4	91.2	1,616,902,994	17.7	89.6	△ 12,267,924	△ 0.8	12,043,223	0.7	142,712,435	8.1
								734,400	0.0		
69.7	97.5	100.0	6,617,467,466	72.6	100.0	△ 429,245,087	△ 6.5	0	-	0	-
9.2	93.1	100.0	837,562,774	9.2	100.0	△ 18,560,984	△ 2.2	0	-	0	-
0.2	15.5	85.8	31,093,090	0.3	93.7	△ 18,162,630	△ 58.4	0	-	2,148,420	14.3
								7,000	0.1		
2.5	100.0	100.0	15,220,685	0.2	100.0	210,459,997	1,382.7	0	-	0	-
0.3	-	100.0	1,063,000	0.0	100.0	22,525,000	2,119.0	0	-	0	-
								0	-		
100.0	98.0	98.3	9,119,310,009	100.0	98.0	△ 245,251,628	△ 2.7	12,043,223	0.1	144,860,855	1.6
								741,400	0.0		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 元 年 度 (B)						令 和 2 年 度		令 和 元 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 割 合	金 額	
1.1	90.9	90,379,153	1.0	85.8	6,810,623	7.5	0	9,730,224	9.1	14,898,847
70.8	96.1	6,443,606,457	72.5	98.8	△ 420,308,250	△ 6.5	0	241,338,793	3.9	81,227,985
26.1	100.0	2,255,294,000	25.4	99.9	△ 40,265,000	△ 1.8	0	3,000	0.0	1,555,000
0.0	64.9	0	-	-	5,844	皆増	0	3,156	35.1	1,000
1.1	66.8	99,730,606	1.1	73.8	△ 9,939,474	△ 10.0	0	44,662,868	33.2	35,331,394
0.9	66.2	4,608,692	0.0	55.5	72,999,445	1,584.0	0	39,618,863	33.8	3,692,308
-	-	0	-	-	0	-	0	218,399,000	100.0	21,712,558
-	-	10,419	0.0	5.2	△ 10,419	皆減	-	-	-	189,581
-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	200,000,000
100.0	93.9	8,893,629,327	100.0	96.1	△ 390,707,231	△ 4.4	0	553,755,904	6.1	358,608,673

## 公共用地等造成費款別歳入

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額			収	
	令和2年度		令和元年度	令和2年度		令和元年度	令 和	
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	
公営企業及び財産収入	131,616,000	97.7	128,064,000	9,249,368	93.9	7.0	3,756,709	9,249,368
繰入金	3,147,000	2.3	3,841,000	600,069	6.1	19.1	2,687,182	600,069
合 計	134,763,000	100.0	131,905,000	9,849,437	100.0	7.3	6,443,891	9,849,437

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和2年度					令和元年度	令和2	
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
公共用地等造成費	5,943,000	0	0	0	5,943,000	4.4	5,866,000	5,604,461
公債費	1,597,000	0	0	0	1,597,000	1.2	1,597,000	1,473,918
諸支出金	2,781,000	0	0	0	2,781,000	2.1	-	2,771,058
繰上充用金	124,442,000	0	0	0	124,442,000	92.3	124,442,000	124,441,798
合 計	134,763,000	0	0	0	134,763,000	100.0	131,905,000	134,291,235

# 歳出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
2 年 度 (A)			令 和 元 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	調 定 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 2 年 度		令 和 2 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 割	金 額	調 定 額 対 対 割
93.9	7.0	100.0	3,756,709	58.3	100.0	5,492,659	146.2	0	-	0	-
6.1	19.1	100.0	2,687,182	41.7	100.0	△ 2,087,113	△ 77.7	0	-	0	-
100.0	7.3	100.0	6,443,891	100.0	100.0	3,405,546	52.8	0	-	0	-

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 元 年 度 (B)						令 和 2 年 度		令 和 元 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 割	金 額	
4.2	94.3	4,966,226	3.8	84.7	638,235	12.9	0	338,539	5.7	899,774
1.1	92.3	1,477,665	1.1	92.5	△ 3,747	△ 0.3	0	123,082	7.7	119,335
2.0	99.6	-	-	-	2,771,058	皆増	0	9,942	0.4	-
92.7	100.0	124,441,798	95.1	100.0	0	-	0	202	0.0	202
100.0	99.6	130,885,689	100.0	99.2	3,405,546	2.6	0	471,765	0.4	1,019,311

## 公設卸売市場費款別歳入

歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額				収	
	令和2年度		令和元年度	令和2年度			令和元年度	令 和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 合 割	金 額	金 額
事業収入	1,918,000	5.6	2,215,000	2,314	0.0	0.1	1,222,000	2,314
繰入金	31,600,000	92.2	39,000,000	30,700,000	96.0	97.2	37,500,000	30,700,000
繰越金	100,000	0.3	100,000	628,423	2.0	628.4	880,966	628,423
諸収入	649,000	1.9	649,000	649,012	2.0	100.0	649,012	649,012
合 計	34,267,000	100.0	41,964,000	31,979,749	100.0	93.3	40,251,978	31,979,749

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和2年度						令和元年度	令和2
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
総務費	34,167,000	0	0	0	34,167,000	99.7	28,558,000	31,352,173
予備費	100,000	0	0	0	100,000	0.3	100,000	0
公債費	-	-	-	-	-	-	13,306,000	-
合 計	34,267,000	0	0	0	34,267,000	100.0	41,964,000	31,352,173

# 歳出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
2 年 度 (A)			令 和 元 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	調 定 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 2 年 度		令 和 2 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 割	金 額	調 定 額 対 対 割
0.0	0.1	100.0	1,222,000	3.0	100.0	△ 1,219,686	△ 99.8	0	-	0	-
96.0	97.2	100.0	37,500,000	93.2	100.0	△ 6,800,000	△ 18.1	0	-	0	-
2.0	628.4	100.0	880,966	2.2	100.0	△ 252,543	△ 28.7	0	-	0	-
2.0	100.0	100.0	649,012	1.6	100.0	0	-	0	-	0	-
100.0	93.3	100.0	40,251,978	100.0	100.0	△ 8,272,229	△ 20.6	0	-	0	-

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 元 年 度 (B)						令 和 2 年 度		令 和 元 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 割	金 額	
100.0	91.8	26,318,493	66.4	92.2	5,033,680	19.1	0	2,814,827	8.2	2,239,507
-	-	0	-	-	0	-	0	100,000	100.0	100,000
-	-	13,305,062	33.6	100.0	△ 13,305,062	皆減	-	-	-	938
100.0	91.5	39,623,555	100.0	94.4	△ 8,271,382	△ 20.9	0	2,914,827	8.5	2,340,445

## 高等学校費款別歳入歳出

## 歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額			収	
	令和2年度		令和元年度	令和2年度		令和元年度	令和	
	金額	構成比率	金額	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	
分担金及び負担金	1,264,000	0.2	1,337,000	1,246,780	0.2	98.6	1,296,960	1,246,780
使用料及び手数料	77,887,000	12.9	84,319,000	77,630,038	13.3	99.7	81,334,476	77,630,038
国庫支出金	7,182,000	1.2	4,205,000	6,105,315	1.0	85.0	334,000	6,105,315
財産収入	692,000	0.1	692,000	694,200	0.1	100.3	694,200	694,200
繰入金	491,296,000	81.2	508,180,000	480,500,000	82.0	97.8	491,500,000	480,500,000
繰越金	753,000	0.1	493,000	752,869	0.1	100.0	493,064	752,869
諸収入	78,000	0.0	77,000	75,479	0.0	96.8	99,974	75,479
市債	26,200,000	4.3	26,200,000	19,100,000	3.3	72.9	0	19,100,000
合計	605,352,000	100.0	625,503,000	586,104,681	100.0	96.8	575,752,674	586,104,681

## 歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和2年度			令和元年度			令和2	
	当初予算額	補正予算額	継続費及繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	
教育費	574,522,000	△ 14,732,000	30,000,000	0	589,790,000	97.4	609,940,000	569,995,555
公債費	15,462,000	0	0	0	15,462,000	2.6	15,463,000	15,461,760
予備費	100,000	0	0	0	100,000	0.0	100,000	0
合計	590,084,000	△ 14,732,000	30,000,000	0	605,352,000	100.0	625,503,000	585,457,315

# 一覽及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
2 年 度 (A)			令 和 元 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 割 合	調 定 額 対 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 する 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 2 年 度		令 和 2 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 する 割 合	金 額	調 定 額 対 対 する 割 合
0.2	98.6	100.0	1,296,960	0.2	100.0	△ 50,180	△ 3.9	0	-	0	-
13.3	99.7	100.0	81,329,546	14.1	100.0	△ 3,699,508	△ 4.5	0	-	0	-
1.0	85.0	100.0	334,000	0.1	100.0	5,771,315	1,727.9	0	-	0	-
0.1	100.3	100.0	694,200	0.1	100.0	0	-	0	-	0	-
82.0	97.8	100.0	491,500,000	85.4	100.0	△ 11,000,000	△ 2.2	0	-	0	-
0.1	100.0	100.0	493,064	0.1	100.0	259,805	52.7	0	-	0	-
0.0	96.8	100.0	89,274	0.0	89.3	△ 13,795	△ 15.5	0	-	0	-
3.3	72.9	100.0	0	-	-	19,100,000	皆増	0	-	0	-
100.0	96.8	100.0	575,737,044	100.0	100.0	10,367,637	1.8	0	-	0	-

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 元 年 度 (B)						令 和 2 年 度		令 和 元 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 する 割 合	金 額	
97.4	96.6	559,522,415	97.3	91.7	10,473,140	1.9	2,000,000	3.0	17,794,445	20,417,585
2.6	100.0	15,461,760	2.7	100.0	0	-	0	0.0	240	1,240
-	-	0	-	-	0	-	0	100.0	100,000	100,000
100.0	96.7	574,984,175	100.0	91.9	10,473,140	1.8	2,000,000	3.0	17,894,685	20,518,825

## 企業用地造成費款別歳入歳

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額			収	
	令和2年度		令和元年度	令和2年度		令和元年度	令 和	
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 合 割	金 額	
公営企業及び 財産収入	28,550,000	100.0	27,519,000	24,895,040	100.0	87.2	4,994,880	24,384,622
合 計	28,550,000	100.0	27,519,000	24,895,040	100.0	87.2	4,994,880	24,384,622

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和2年度						令和元年度	令和2
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
企業用地 造成費	9,531,000	0	0	0	9,531,000	33.4	12,504,000	6,310,900
公債費	19,000	0	0	0	19,000	0.1	15,000	370
繰上充用金	19,000,000	0	0	0	19,000,000	66.5	15,000,000	17,944,784
合 計	28,550,000	0	0	0	28,550,000	100.0	27,519,000	24,256,054

# 出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
2 年 度 (A)			令 和 元 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	調 定 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 2 年 度		令 和 2 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 割	金 額	調 定 額 対 対 割
100.0	85.4	97.9	4,384,462	100.0	87.8	20,000,160	456.2	0	-	510,418	2.1
								0	-		
100.0	85.4	97.9	4,384,462	100.0	87.8	20,000,160	456.2	0	-	510,418	2.1
								0	-		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 元 年 度 (B)						令 和 2 年 度		令 和 元 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 割	金 額	
26.0	66.2	8,405,034	37.6	67.2	△ 2,094,134	△ 24.9	0	3,220,100	33.8	4,098,966
0.0	1.9	787	0.0	5.2	△ 417	△ 53.0	0	18,630	98.1	14,213
74.0	94.4	13,923,425	62.4	92.8	4,021,359	28.9	0	1,055,216	5.6	1,076,575
100.0	85.0	22,329,246	100.0	81.1	1,926,808	8.6	0	4,293,946	15.0	5,189,754

## 農業集落排水事業費款別歳

## 歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額				収	
	令和2年度		令和元年度	令和2年度		令和元年度	令和	
	金額	構成比率	金額	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	
使用料及び手数料	39,217,000	17.7	40,354,000	40,849,076	23.9	104.2	41,578,385	39,678,389
道支出金	62,500,000	28.1	69,500,000	41,005,760	24.0	65.6	67,808,200	41,005,760
繰入金	62,087,000	27.9	56,621,000	51,500,000	30.1	82.9	40,500,000	51,500,000
繰越金	1,000	0.0	1,000	461,674	0.3	46,167.4	1,507,447	461,674
諸収入	1,000	0.0	1,000	0	-	-	0	0
市債	58,500,000	26.3	65,400,000	37,000,000	21.7	63.2	63,900,000	37,000,000
合計	222,306,000	100.0	231,877,000	170,816,510	100.0	76.8	215,294,032	169,645,823

## 歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和2年度						令和元年度	令和2
	当初予算額	補正予算額	継続費及繰越事業費	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	金額
総務費	21,620,000	0	0	0	21,620,000	9.7	19,467,000	20,430,169
施設管理費	185,914,000	0	0	0	185,914,000	83.6	197,998,000	134,213,559
公債費	14,772,000	0	0	0	14,772,000	6.7	14,412,000	14,383,396
合計	222,306,000	0	0	0	222,306,000	100.0	231,877,000	169,027,124

# 入歳出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
2 年 度 (A)			令 和 元 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 合	調 定 額 対 対 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 2 年 度		令 和 2 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 割 合	金 額	調 定 額 対 対 割 合
23.4	101.2	97.1	39,517,474	18.5	95.0	160,915	0.4	219,535	0.6	951,152	2.3
24.2	65.6	100.0	67,808,200	31.8	100.0	△ 26,802,440	△ 39.5	0	-	0	-
30.3	82.9	100.0	40,500,000	19.0	100.0	11,000,000	27.2	0	-	0	-
0.3	46,167.4	100.0	1,507,447	0.7	100.0	△ 1,045,773	△ 69.4	0	-	0	-
-	-	-	0	-	-	0	-	0	-	0	-
21.8	63.2	100.0	63,900,000	30.0	100.0	△ 26,900,000	△ 42.1	0	-	0	-
100.0	76.3	99.3	213,233,121	100.0	99.0	△ 43,587,298	△ 20.4	219,535	0.1	951,152	0.6
								0	-		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 元 年 度 (B)						令 和 2 年 度		令 和 元 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 割 合	金 額	
12.1	94.5	17,914,938	8.4	92.0	2,515,231	14.0	0	1,189,831	5.5	1,552,062
79.4	72.2	180,475,500	84.8	91.2	△ 46,261,941	△ 25.6	41,000,000	10,700,441	5.8	17,522,500
8.5	97.4	14,381,009	6.8	99.8	2,387	0.0	0	388,604	2.6	30,991
100.0	76.0	212,771,447	100.0	91.8	△ 43,744,323	△ 20.6	41,000,000	12,278,876	5.5	19,105,553

## 介護保険費1 保険事業勘定款別

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額			収	
	令和2年度		令和元年度	令和2年度		令和元年度	令和	
	金額	構成比率	金額	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	
保険料	1,540,326,000	15.7	1,586,077,000	1,613,538,200	18.9	104.8	1,673,874,700	1,553,795,900
国庫支出金	2,430,256,000	24.8	2,248,255,000	2,042,014,116	23.9	84.0	1,924,761,870	2,042,014,116
支払基金交付金	2,551,916,000	26.0	2,381,057,000	2,104,877,037	24.6	82.5	2,079,789,979	2,104,877,037
道支出金	1,429,462,000	14.6	1,342,353,000	1,159,004,962	13.6	81.1	1,180,437,234	1,159,004,962
財産収入	673,000	0.0	673,000	40,424	0.0	6.0	67,797	40,424
繰入金	1,515,194,000	15.4	1,382,452,000	1,284,898,245	15.0	84.8	1,221,791,467	1,284,898,245
繰越金	339,777,000	3.5	367,995,000	339,777,281	4.0	100.0	367,995,637	339,777,281
諸収入	464,000	0.0	462,000	714,089	0.0	153.9	1,536,411	369,475
合 計	9,808,068,000	100.0	9,309,324,000	8,544,864,354	100.0	87.1	8,450,255,095	8,484,777,440

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和2年度			令和元年度			令和2	
	当初予算額	補正予算額	継続費及繰越事業費	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	金額
総務費	158,568,000	8,250,000	0	0	166,818,000	1.7	170,995,000	151,420,152
保険給付費	8,995,900,000	0	0	0	8,995,900,000	91.7	8,348,447,000	7,375,804,615
地域支援事業費	578,037,000	0	0	0	578,037,000	5.9	590,653,000	485,500,622
基金積立金	673,000	0	0	0	673,000	0.0	673,000	40,424
諸支出金	4,000,000	24,097,000	0	0	28,097,000	0.3	82,503,000	17,192,358
予備費	1,000	38,542,000	0	0	38,543,000	0.4	116,053,000	0
合 計	9,737,179,000	70,889,000	0	0	9,808,068,000	100.0	9,309,324,000	8,029,958,171

# 歳入歳出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
2 年 度 (A)			令 和 元 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 割 合	調 定 額 対 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 する 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 2 年 度		令 和 2 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 する 割 合	金 額	調 定 額 対 対 する 割 合
18.3	100.9	96.3	1,608,156,400	19.2	96.1	△ 54,360,500	△ 3.4	5,520,500	0.4	57,083,800	3.5
								2,862,000	0.2		
24.1	84.0	100.0	1,924,761,870	22.9	100.0	117,252,246	6.1	0	-	0	-
24.8	82.5	100.0	2,079,789,979	24.8	100.0	25,087,058	1.2	0	-	0	-
13.7	81.1	100.0	1,180,437,234	14.1	100.0	△ 21,432,272	△ 1.8	0	-	0	-
0.0	6.0	100.0	67,797	0.0	100.0	△ 27,373	△ 40.4	0	-	0	-
15.1	84.8	100.0	1,221,791,467	14.6	100.0	63,106,778	5.2	0	-	0	-
4.0	100.0	100.0	367,995,637	4.4	100.0	△ 28,218,356	△ 7.7	0	-	0	-
0.0	79.6	51.7	1,191,797	0.0	77.6	△ 822,322	△ 69.0	0	-	344,614	48.3
								0	-		
100.0	86.5	99.3	8,384,192,181	100.0	99.2	100,585,259	1.2	5,520,500	0.0	57,428,414	0.7
								2,862,000	0.0		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 元 年 度 (B)						令 和 2 年 度		令 和 元 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 する 割 合	金 額	
1.9	90.8	156,635,998	1.9	91.6	△ 5,215,846	△ 3.3	0	15,397,848	9.2	14,359,002
91.9	82.0	7,301,539,065	90.8	87.5	74,265,550	1.0	0	1,620,095,385	18.0	1,046,907,935
6.0	84.0	505,492,027	6.3	85.6	△ 19,991,405	△ 4.0	0	92,536,378	16.0	85,160,973
0.0	6.0	67,797	0.0	10.1	△ 27,373	△ 40.4	0	632,576	94.0	605,203
0.2	61.2	80,680,013	1.0	97.8	△ 63,487,655	△ 78.7	0	10,904,642	38.8	1,822,987
-	-	0	-	-	0	-	0	38,543,000	100.0	116,053,000
100.0	81.9	8,044,414,900	100.0	86.4	△ 14,456,729	△ 0.2	0	1,778,109,829	18.1	1,264,909,100

## 介護保険費2介護サービス事業勘定款

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額			収	
	令和2年度		令和元年度	令和2年度		令和元年度	令 和	
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 合 割	金 額	
サービス収入	20,331,000	100.0	18,123,000	16,716,690	81.5	82.2	16,337,010	16,716,690
繰越金	1,000	0.0	1,000	3,783,946	18.5	378,394.6	4,049,736	3,783,946
合 計	20,332,000	100.0	18,124,000	20,500,636	100.0	100.8	20,386,746	20,500,636

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和2年度						令和元年度	令和2
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業費	予備費 支出及び 流用増減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
サービス事業費	20,331,000	0	0	0	20,331,000	100.0	18,123,000	17,363,147
予備費	1,000	0	0	0	1,000	0.0	1,000	0
合 計	20,332,000	0	0	0	20,332,000	100.0	18,124,000	17,363,147

# 別 歳入歳出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
2 年 度 (A)			令 和 元 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 合	調 定 額 対 対 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 2 年 度		令 和 2 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 割 合	金 額	調 定 額 対 対 割 合
81.5	82.2	100.0	16,337,010	80.1	100.0	379,680	2.3	0	-	0	-
18.5	378,394.6	100.0	4,049,736	19.9	100.0	△ 265,790	△ 6.6	0	-	0	-
100.0	100.8	100.0	20,386,746	100.0	100.0	113,890	0.6	0	-	0	-

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 元 年 度 (B)						令 和 2 年 度		令 和 元 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 割 合	金 額	
100.0	85.4	16,602,800	100.0	91.6	760,347	4.6	0	2,967,853	14.6	1,520,200
-	-	0	-	-	0	-	0	1,000	100.0	1,000
100.0	85.4	16,602,800	100.0	91.6	760,347	4.6	0	2,968,853	14.6	1,521,200

## 後期高齢者医療費款別歳入

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額			収	
	令和2年度		令和元年度	令和2年度		令和元年度	令 和	
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 合 割	金 額	
後期高齢者 医療保険料	1,022,000,000	72.3	979,000,000	1,013,615,500	72.4	99.2	953,335,934	1,010,495,267
繰 入 金	385,399,000	27.3	376,290,000	384,291,634	27.4	99.7	361,888,586	384,291,634
繰 越 金	399,000	0.0	1,000	398,900	0.0	100.0	1,162,119	398,900
諸 収 入	6,010,000	0.4	6,010,000	2,263,831	0.2	37.7	3,096,389	2,263,831
国庫支出金	215,000	0.0	-	215,000	0.0	100.0	-	215,000
合 計	1,414,023,000	100.0	1,361,301,000	1,400,784,865	100.0	99.1	1,319,483,028	1,397,664,632

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2	
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	
総 務 費	18,646,000	1,831,000	0	0	20,477,000	1.4	18,484,000	19,676,939
後期高齢者 医療広域 連合納付金	1,386,113,000	1,035,000	0	0	1,387,148,000	98.1	1,336,817,000	1,374,593,162
諸 支 出 金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.4	5,000,000	2,005,900
予 備 費	1,000,000	398,000	0	0	1,398,000	0.1	1,000,000	0
合 計	1,410,759,000	3,264,000	0	0	1,414,023,000	100.0	1,361,301,000	1,396,276,001

# 歳出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
2 年 度 (A)			令 和 元 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	調 定 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 2 年 度		令 和 2 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 割	金 額	調 定 額 対 対 割
72.3	98.9	99.7	946,894,434	72.1	99.3	63,600,833	6.7	673,000	0.1	5,310,333	0.5
								2,863,100	0.3		
27.5	99.7	100.0	361,888,586	27.6	100.0	22,403,048	6.2	0	-	0	-
								0	-		
0.0	100.0	100.0	1,162,119	0.1	100.0	△ 763,219	△ 65.7	0	-	0	-
								0	-		
0.2	37.7	100.0	3,096,389	0.2	100.0	△ 832,558	△ 26.9	0	-	0	-
								0	-		
0.0	100.0	100.0	-	-	-	215,000	皆増	0	-	0	-
								0	-		
100.0	98.8	99.8	1,313,041,528	100.0	99.5	84,623,104	6.4	673,000	0.0	5,310,333	0.4
								2,863,100	0.2		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 元 年 度 (B)						令 和 2 年 度		令 和 元 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 割	金 額	
1.4	96.1	16,303,497	1.3	88.2	3,373,442	20.7	0	800,061	3.9	2,180,503
98.5	99.1	1,293,375,097	98.5	96.8	81,218,065	6.3	0	12,554,838	0.9	43,441,903
0.1	40.1	2,964,034	0.2	59.3	△ 958,134	△ 32.3	0	2,994,100	59.9	2,035,966
-	-	0	-	-	0	-	0	1,398,000	100.0	1,000,000
100.0	98.7	1,312,642,628	100.0	96.4	83,633,373	6.4	0	17,746,999	1.3	48,658,372



# 岩見沢市財産に関する調書



## 財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書について審査したところ、各種目毎の増減、現在高の計数は正確に表示され、かつ有価証券、出資による権利については、会計管理者が保管する現物と照合し、その保管状況を確認した結果、適正に処理されていることが認められた。

また、財産に関する調書に記載の土地・建物10施設を抽出し、書面審査10施設、現場実査7施設を行った結果、それぞれ財産台帳どおりであることが確認された。

なお、増減の状況は、第1表に示すとおりであるが、今後においても、財産の管理及び運用にあたっては適正・確実かつ効率的な執行に努められることを望むものである。

第 1 表 財 産 の 状 況

区 分		単位	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	11,591,979.90	△ 50,349.21	11,541,630.69	
	建 物	m <sup>2</sup>	539,449.82	△ 304.83	539,144.99	
	山 面 積	m <sup>2</sup>	17,061,896.89	0.00	17,061,896.89	
		立木推定蓄積量	m <sup>3</sup>	390,949	5,656	396,605
	物 権	温 泉 権	件	2	0	2
		敷 地 権	m <sup>2</sup>	2,998.30 (の内敷地権の割合1,000分の98)	0.00	2,998.30 (の内敷地権の割合1,000分の98)
	有 価 証 券	千円	45,724	0	45,724	
	出 資 に よ る 権 利	千円	435,162	0	435,162	
	物 品	車 両	台	229	△ 6	223
		そ の 他	点	1,204	43	1,247
基 金	現 金	円	17,118,520,249	△ 892,837,668	16,225,682,581	
	土 地	m <sup>2</sup>	480,889.39	14,641.00	495,530.39	
北海道市町村備荒資金 組 合 積 立 金		円	909,868,694	△ 48,019,816	861,848,878	

## 1 公 有 財 産

土地(山林は除く)は、本年度末現在高 11,541,630.69㎡で、前年度末に比較すると 50,349.21㎡の減少となっており、これは寄附による管理地の増もあるが、競馬場敷地の道路用地への種別替や、道央栗沢工業団地等の売却によるものである。

建物は、本年度末現在高 539,144.99㎡で、前年度末に比較すると 304.83㎡の減少となっており、これは栗沢市民センター等を新築したことによる増もあるが、市営住宅及び教員住宅等の解体や、教員住宅を売却したことによるものである。

山林の面積は、本年度中の増減はなく、本年度末現在高 17,061,896.89㎡となっている。また、立木の推定蓄積量については、森林調査簿による立木の成長量から前年度末に比較すると 5,656㎡増加し、本年度末現在高は 396,605㎡となっている。

物権については、本年度中の増減はなく、温泉権 2件、敷地権 2,998.30㎡の内敷地権の割合 1,000分の 98となっている。

有価証券については、本年度中の増減はなく、本年度末現在高 45,724千円となっており、出資による権利についても本年度中の増減はなく、本年度末現在高 435,162千円となっている。

## 2 物 品

車両は、本年度末現在高 223台で、前年度末に比較すると 6台の減少となっており、これは公務連絡用車両の整備等により 13台の増加もあるが、廃車等により 19台が減少したことによるものである。

その他の物品は、本年度末現在高 1,247点で、前年度末に比較すると 43点の増加となっており、これは 10点の減少もあるが、53点が増加したことによるものである。

## 3 基 金

基金は、前年度末現在高(現金分)に比較すると 892,838千円減少しており、これは財政調整基金 62,071千円、森林環境譲与税基金 17,849千円等の増もあるが、特定公共施設等整備基金 338,471千円、合併まちづくり基金 199,995千円、ふるさとづくり推進基金 193,160千円、減債基金 159,980千円等の減によるものである。

これにより、基金数23の基金積立金総額(現金分)は 16,225,683千円となっており、各基金の状況は第2表に示すとおりである。

土地は、本年度末現在高 495,530.39㎡で、前年度末に比較すると 14,641.00㎡の増加となっており、これは国有地を土地開発基金で取得したことによるものである。

## 4 北海道市町村備荒資金組合積立金

前年度末現在高 909,869千円から、51,854千円を支消し、利子等の配分金 3,834千円を積立てたため、本年度末現在高は 861,849千円である。

第2表 各基金（現金分）の状況

(単位:円)

基金名	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
恩給基金	3,030,183	△ 200,000	2,830,183
土地開発基金	1,419,890,995	△ 15,756,742	1,404,134,253
市営住宅敷金基金	45,147,342	△ 915,287	44,232,055
勤労者福祉共済基金	57,050,000	0	57,050,000
農業振興基金	25,164,377	5,429,578	30,593,955
緑が丘霊園管理基金	281,770,500	△ 209,100	281,561,400
財政調整基金	5,555,595,802	62,071,285	5,617,667,087
国民健康保険準備基金	0	0	0
特定地方交通線転換 関連事業基金	56,899,545	△ 3,724,470	53,175,075
公園整備基金	194,759,902	11,706	194,771,608
観光振興基金	12,007,219	0	12,007,219
競馬場等管理基金	173,941,513	10,454	173,951,967
減債基金	817,440,227	△ 159,980,446	657,459,781
職員研修基金	1,000,000	0	1,000,000
橋本育英福祉基金	78,186,236	5,158	78,191,394
地域福祉基金	655,622,732	△ 65,644,054	589,978,678
ふるさとづくり推進基金	2,511,181,699	△ 193,159,524	2,318,022,175
青少年健全育成基金	48,706,880	△ 200,000	48,506,880
スポーツ・文化振興基金	64,188,672	0	64,188,672
特定公共施設等 整備基金	2,439,114,466	△ 338,470,554	2,100,643,912
介護給付費準備基金	672,510,605	40,424	672,551,029
合併まちづくり基金	1,997,510,759	△ 199,995,290	1,797,515,469
森林環境譲与税基金	7,800,595	17,849,194	25,649,789
合計	17,118,520,249	△ 892,837,668	16,225,682,581



# 基金の運用状況



## 基金の運用状況

基金の運用については、設置目的に沿って適正に運用され、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、計数も正確であることが認められた。

### 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図ることを目的として設置され、この主旨に基づいて運用されている。

当年度においては、歳入が前年度繰越金 1,419,891千円、運用利子 43千円、合計 1,419,934千円、一方歳出は土地購入 15,800千円で、歳入歳出差引残額 1,404,134千円が翌年度に繰越されている。

また、土地は雑種地 14,641.00㎡を取得したことにより、当年度末面積は、宅地 9,878.82㎡、山林 62,921.00㎡、雑種地 292,563.00㎡、畑 16,050.00㎡、原野 252.00㎡、学校用地 111,816.00㎡で、合計 493,480.82㎡となっている。

